

ギニア共和国

地方小学校建設計画 基本設計調査報告書

平成2年11月

国際協力事業団

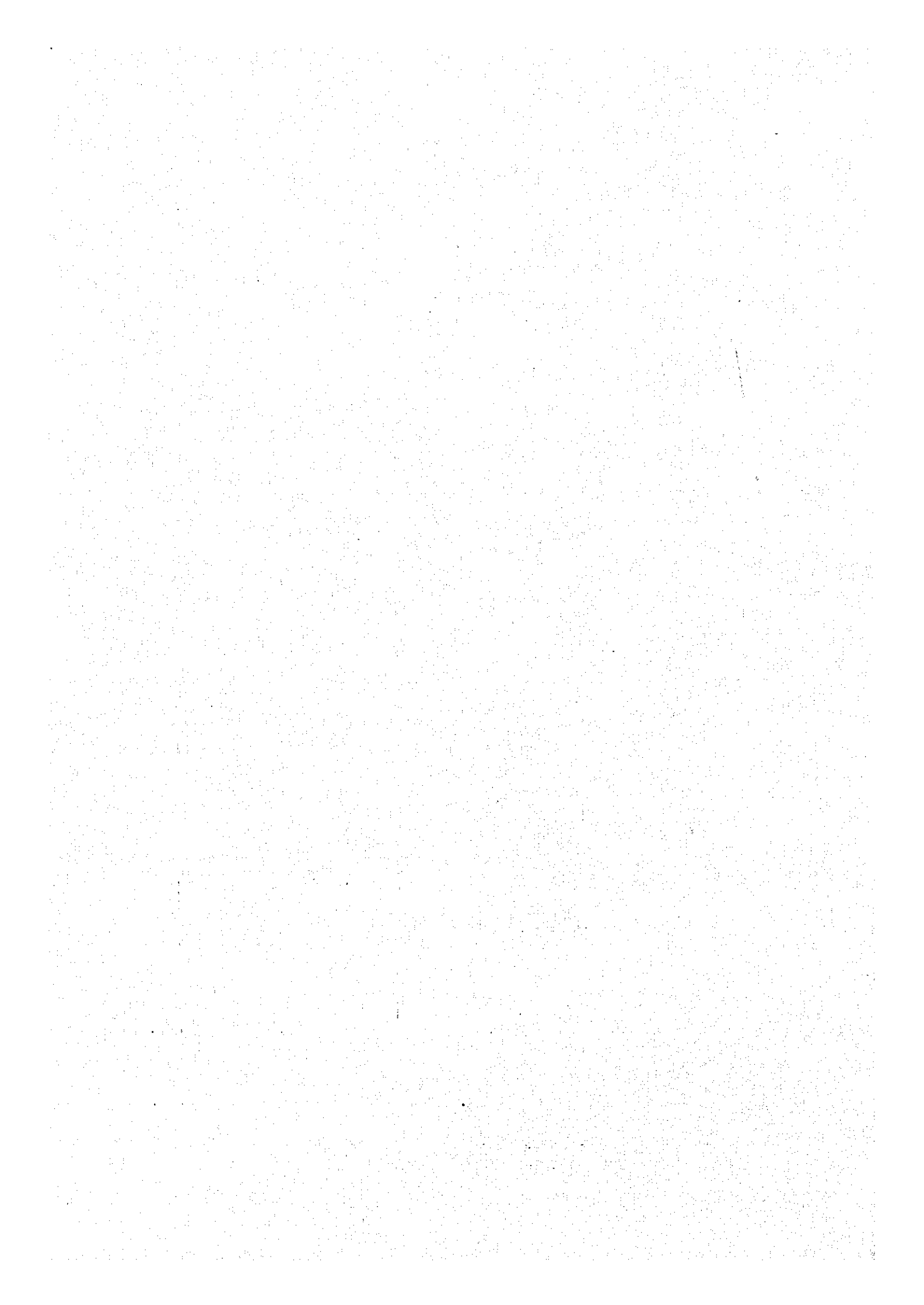
ギニア共和国 地方小学校建設計画基本設計調査報告書

平成2年11月

国際協力

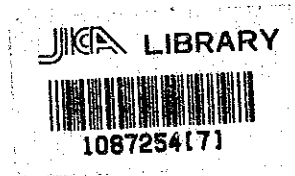
513
246
680

無調二
90-154



ギニア共和国

地方小学校建設計画
基本設計調査報告書



21903

平成2年11月

国際協力事業団

国際協力事業団

21903

序 文

日本国政府は、ギニア共和国政府の要請に基づき、同国の地方小学校建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、平成2年5月27日より6月29日まで、当事業団無償資金協力業務部 業務第二課長 伊坂潔を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。

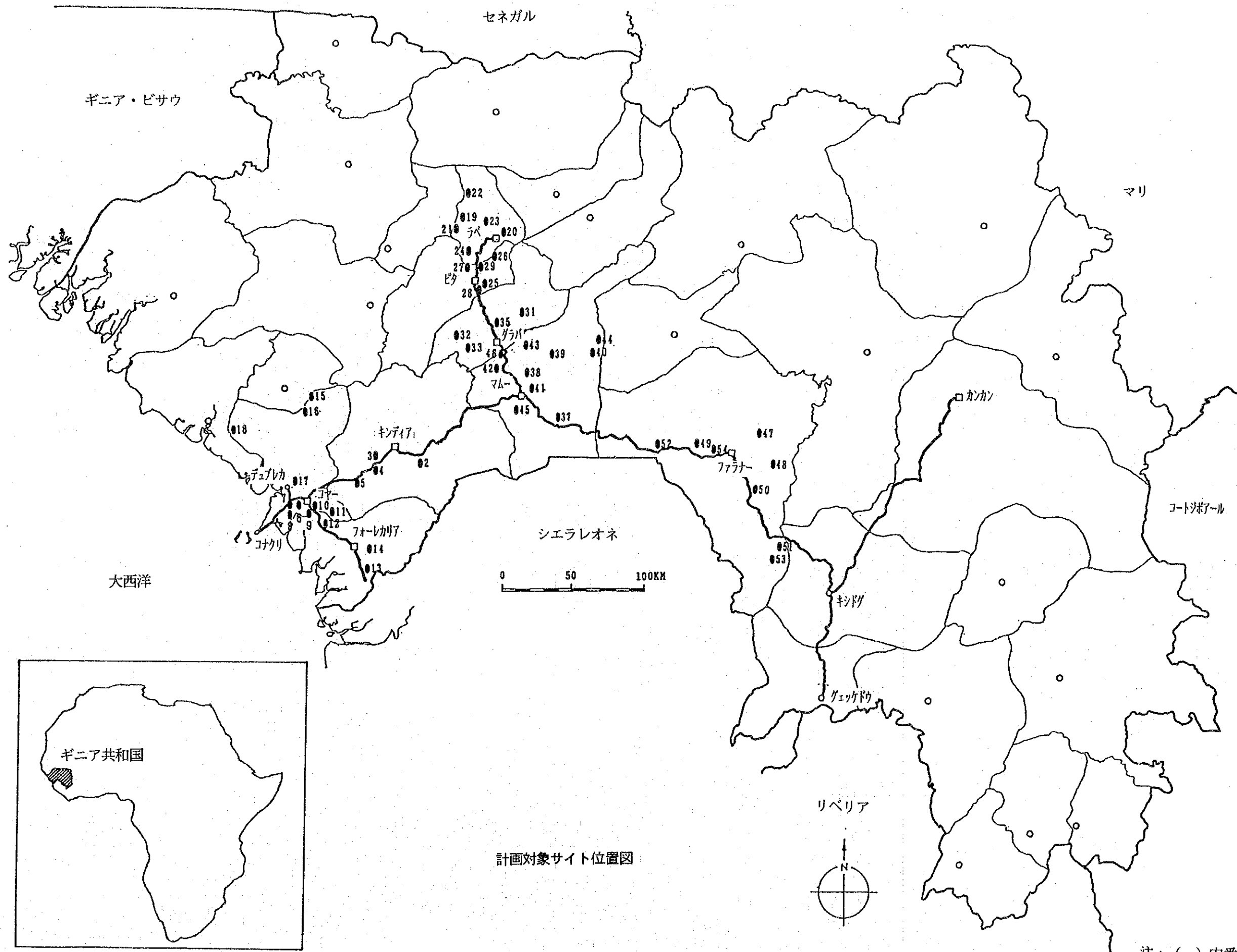
調査団は、ギニア共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における調査を実施した。帰国後の国内作業後、当事業団無償資金協力業務部 業務第二課 吉澤啓を団長として平成2年10月14日より10月27日まで実施された報告書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

本報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものである。

終りに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表するものである。

平成2年11月

国際協力事業団
総裁 柳谷謙介

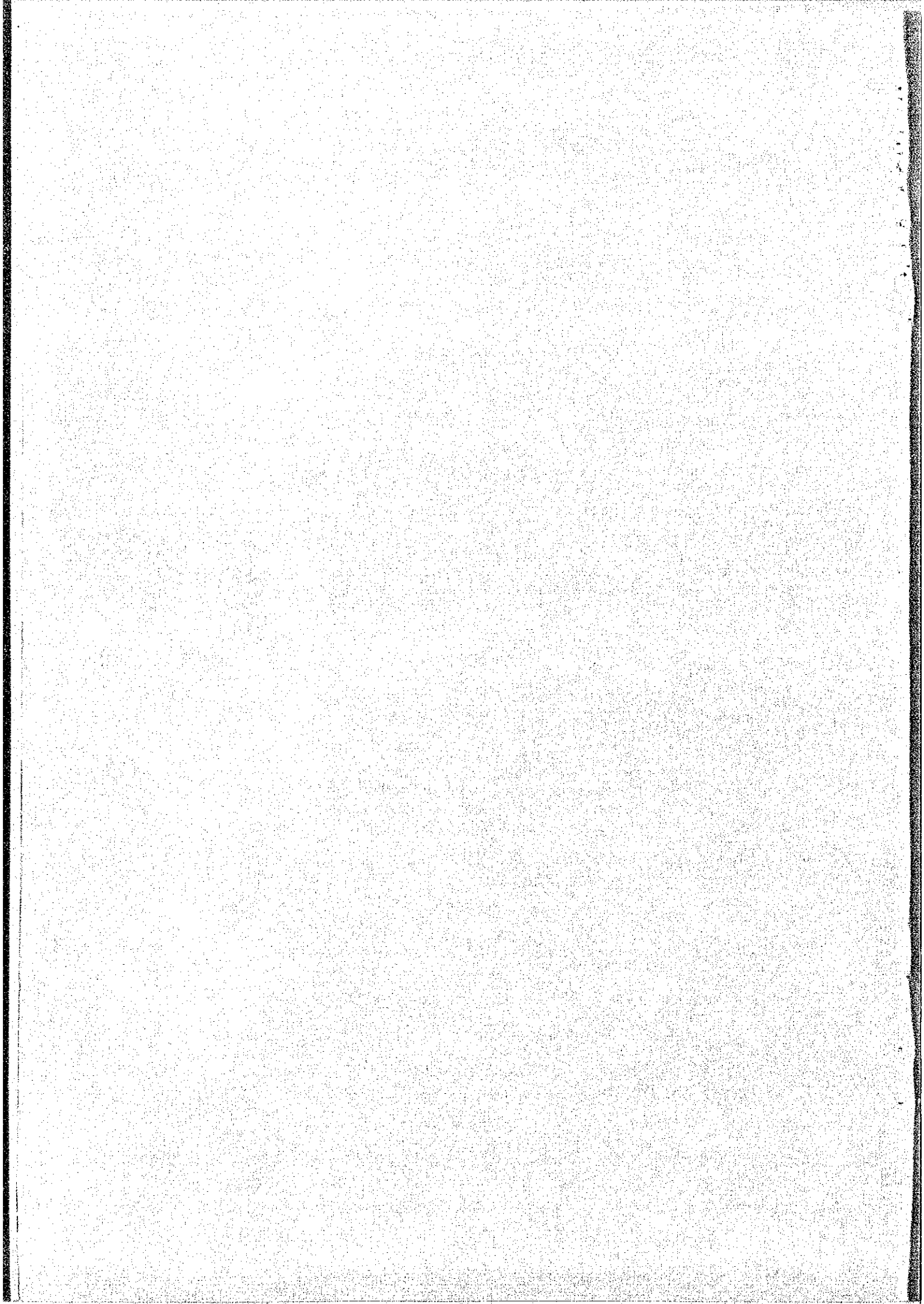


計画対象サイト位置図

- キンディア 県 (2)
- 1. 枯カリ (3)
- 2. タマニア (4)
- 3. キンヤ (5)
- 4. 死判 (6)
- ジョー 県 (7)
- 5. パンヤ (8)
- 6. サヤ (9)
- 7. クンディア (10)
- 8. ウンクワング (11)
- 9. トロン (12)
- 10. 利ヤ (13)
- フォーレリアー 県 (14)
- 11. マレニア センター (15)
- 12. バラップ (16)
- 13. 枯カリ (17)
- デュブカ 県 (18)
- 14. トンドン センター (19)
- 15. バディー センター (20)
- 16. ン (21)
- 17. コンフォヤ (22)
- ラバ 県 (23)
- 18. トル (24)
- 19. 枯 (25)
- 20. ドカニョガバ (26)
- 21. クラマン (27)
- 22. サラ (28)
- 23. ハワイ (29)
- バウ 県 (30)
- 24. セ (31)
- 25. エ (32)
- 26. コック (33)
- 27. ベンダグ (34)
- 28. リア (35)
- ラバ 県 (36)
- 29. フッガ (37)
- 30. ル (38)
- 31. 枯 テイ (39)
- 32. ラバ ミシ (40)
- ラム 県 (41)
- 33. ベルヤ (42)
- 34. テンヤ (43)
- 35. 枯 (44)
- 36. ベルコ (45)
- 37. マンガ (46)
- 38. ベティ (47)
- 39. 枯ガ (48)
- 40. サラムヤ (49)
- 41. テルコ (50)
- 42. ケルル (51)
- ファナー 県 (52)
- 43. ベンダグ (53)
- 44. ニア (54)
- 45. テヤ リマ (55)
- 46. テヤ サド (56)
- 47. パンヤ (57)
- 48. 枯 (58)
- 49. センバド (59)
- 50. スクレイマ (60)

注：() 内番号は計画対象サイト位置を示す

要 約



要 約

ギニア共和国は、悪化した経済を立て直すため、世界銀行、国際通貨基金（IMF）等の勧告を受入れ、経済改革プログラムを策定し1984年に構造調整による国家再建計画を決定した。この経済改革プログラムは社会主義経済から自由主義経済への移行と人的資源の育成・基礎教育の充実に重点を置いている。

しかしながら、同国の成人の識字率は30%以下、初等教育の就学率は28%であり、他のサブ・サハラ諸国と比べても非常に教育事情の悪い国である。（1983年におけるサブ・サハラ諸国の大人の平均識字率は42%、初等教育の平均就学率は75%である。）

そのために同国政府は教育分野の調整、特に地方部に重点を置いた基礎教育の改善を最優先とする政策（教育分野調整プログラム）を1989年に発表し、2000年までに初等教育の就学率を50%まで引上げることを目標としてかかっている。

この目標を段階的に達成するための具体的中期計画として、同国政府は全国に1,500教室（500校程度）を増設または新設することを目的とした「地方小学校1,500教室建設計画」を策定し、各援助機関に対して協力要請を行っており、既にイスラム開発銀行（BID）、石油輸出国機構（OPEC）、国際開発協会（IDA）は当要請に対し、協力を実施または決定している。

同様に、同国政府は我が国に対しては21県405教室の建設に関して無償資金協力を要請越してきた。

また、以前からギニアの教育改善に協力しているユネスコは、同計画に対しても建設計画の策定および教員養成・機材開発計画に関する協力を行うとともにプロトタイプの小学校建設に対する協力を行っていることもあり、同国の初等教育改善における我が国とユネスコとの協同協力方式を提案し、その可能性に関する討議が国際協力事業団とユネスコの間で行われた。

以上の背景から、我が国はギニア共和国の要請に対してプロジェクト形成調査団の派遣を決定し、国際協力事業団は1990年2月ユネスコとの合同調査団を派遣した。

同調査団は、先方政府関係者との協議、諸外国ならびに国際機関による援助の実態調査および建設候補地踏査を実施し、上記計画が地方の児童に教育の機会を与え、初等教育の改善・就学率の向上に寄与することを確認した。

その結果、我が国は建設工事期間および建設候補地へのアクセス状況を考慮し、9県約50校の小学校建設を対象として基本設計調査を実施することを決定し、国際協力事業団が1990年5月27日より6月29日まで基本設計調査団を現地に派遣した。

調査団は、ギニア共和国政府関係者と本計画について協議し、さらに同国が建設候補地として挙げた54サイトを現地踏査するとともに、各対象地域の教育事情等の調査を行った。

帰国後、調査結果を検討・解析し、最も適切な規模での施設および機材の基本設計を策

定し、この結果を基本設計調査ドラフト・ファイナル・レポートにとりまとめ、同年10月14日から10月27日まで調査団を現地に派遣し説明を行った。

以上によりとりまとめられた本計画の概要は次のとおりである。

要請のあった54候補地のなかから、道路事情が悪く建設資材の運搬が困難な箇所、就学率が目標値の50%を越えている箇所を除いた50箇所を計画対象とした。

なお、本計画の実施は全体工期を考慮し2期に分けて行うものとする。

(1) 計画教室数および生徒数

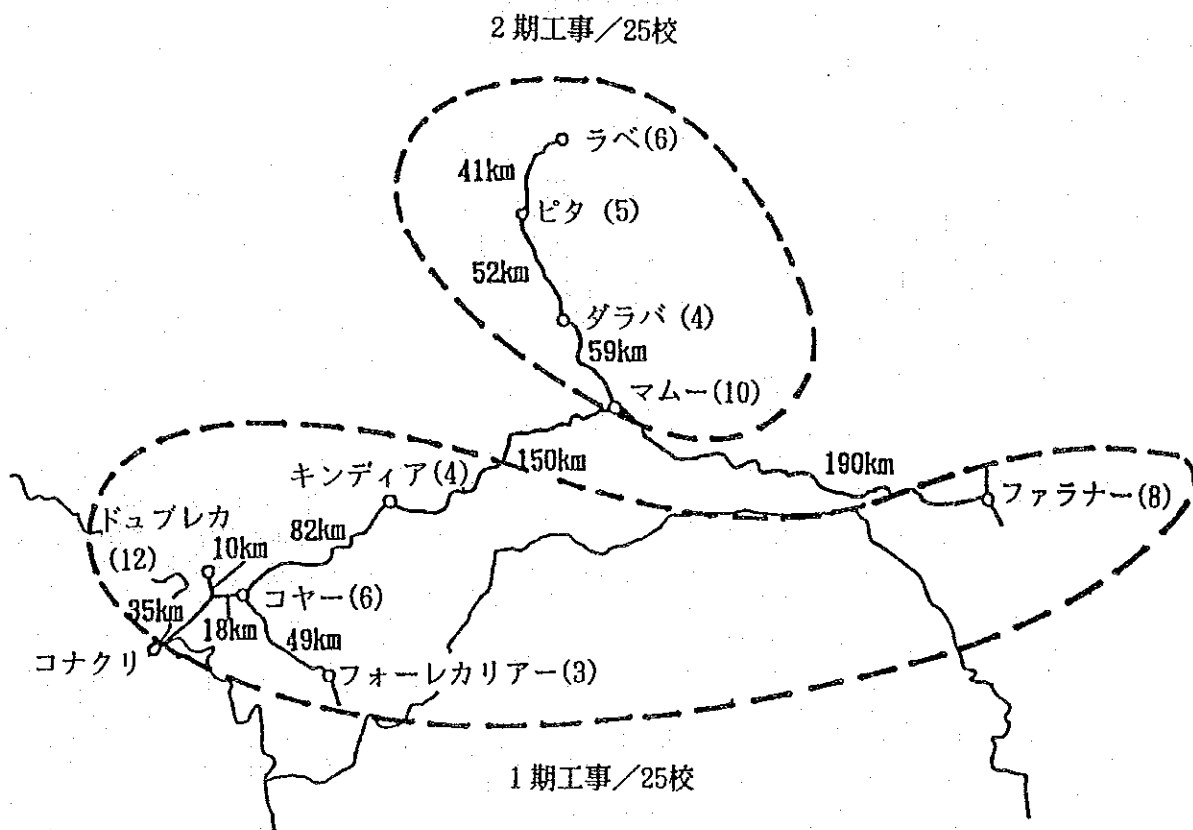
		1 期	2 期	合 計
教室数	既存校の増築	51 (17校)	30 (10校)	81 (27校)
	新 設 校	27 (8校)	45 (15校)	72 (23校)
	合 計	78 (25校)	75 (25校)	153 (50校)
生徒数		3,330	3,030	6,360

(注) 既存校のうち、サイトを移設するもの、および校舎を撤去するもの(計5校)は新設とした。

(2) 計画対象サイト

計画対象サイトは9県約50,000km²にまたがり、一番遠いサイトは首都コナクリより約550km、一番近いサイトはコナクリより約30kmの所にある。

	県 名	計 画 対 象 サ イ ト
1 期	キンディア コヤー	ボカリア、ダマカニア、キンヤヤ、グビキリ、 バンバヤ、サノヤー、クンティア、ウォンキフォング、 トギロン、キリヤー
	フォーレカリアー デュブレカ ファラナー	マフェリニヤセンター、パメラップ、ボカリア トンドンセンター、バディセンター、ネゲー、コンフォンヤ ベンドゥグー、ニアリア、ラヤソリマ、ラヤサンド、 バンバリア、カリア、センベルド、スゥレイマニア
2 期	ラベ ピタ ダラバ マムー	トゥレ、カタ、ドゥカーニョグヤブへ、クラマンギ、サアラ ハフィア セワ、ビレ、コッチウ、ベンドゥグー、ラリア フグンバ、レレ、ホレディオリ、ダラバミシデ ベルテヤ、ディンデヤ、ダラ、ヘリコ、マンゴル ペティニ、ポレダカ、サラムサヤ、テリコ、ケリウォル



注) ()は学校数を示す。

(3) 施 設

名 称	1 期		2 期		合 計		構 造
	棟 数 (教室数)	延面積 (㎡)	棟 数 (教室数)	延面積 (㎡)	棟 数 (教室数)	延面積 (㎡)	
教 室 棟	26 (78)	6,327	25 (75)	5,767	51 (153)	12,094	鉄筋コンクリート造 平屋建
便 所 棟	24	227	25	236	49	463	コンクリートブロック造 平屋建
合 計	50	6,554	50	6,003	100	12,557	—

(4) 機 材

名 称	1 期	2 期	合 計
生徒用机および椅子(2人用)	1,665 台	1,515 台	3,180 台
教員用机および椅子	78台	75 台	153 台

(5) 実施機関および運営体制

本計画に対する監督機関は計画・国際協力省であり、実施機関は、教育省・初等中等教育庁である。各学校の運営は、地域の管区、P.T.A、校長が行う。

本計画に必要な事業費は、総額約19.65億円（日本側負担分1期約9.07億円 2期約8.87億円 合計約17.94億円、ギニア側負担分約1.71億円）と見込まれる。

また工期は1期工事が、実施設計5ヵ月、建設工事12ヵ月、2期工事が実施設計4ヵ月、建設工事12ヵ月が予定されている。

本計画の実施により次のような効果が期待される。

- 1) 初等教育施設の建設により基礎教育の充実が期待され、文盲人口の削減などの人材養成を通して同国の経済立直しを目的とした国家再建計画に大きく寄与する。
- 2) 本計画対象地域（9県48管区）の児童6,000人に新たに就学の機会を与え、同地域の現状就学率24%を43%まで向上させる。
- 3) 本計画の計画対象サイトの8割以上が農村部にあるため、同国の教育分野調整プロ

グラムが目標としている農村部の就学率向上に大きく寄与するとともに、全体として地域住民約20万人に裨益する。

- 4) 受入れ施設が不十分で不適切なため、新生を毎年受入れる事ができずにいた既存校についても、全6学年を収容する事ができるようになり、学年が中断するということがなくなる。
- 5) 耐久性のある施設の建設により、初等教育施設の維持管理費用の削減が図れる。

本計画により上記のように多大な効果が期待されると同時に、本計画が基礎教育の普及という点から広く住民の生活向上に寄与するものであることから、本計画を無償資金協力で実施することは妥当であると判断される。さらに本計画の運営・管理についてもギニア共和国側体制は、人員・資金とも十分で問題はないと考えられる。

しかしながら、以下の点が改善・整備されれば本計画はより円滑かつ効果的に実施し得るであろう。

- 1) 本計画による学校に地域住民が自ら井戸を設置すること、あるいは運動場の整備を行うことなどの方法により、学校の運営・管理に積極的に参加することにより、一般住民の教育に対する意識を高めるとともに、就学率向上の誘因をつくる。
- 2) 教育機材の購入費等について財政的に国あるいは地方自治体が積極的に支援する。
- 3) ギニア国独自の教科書作成を積極的に推進する。
- 4) 現職教員の意識の向上、新たな授業方法の習得等を目的とした研修を積極的に行う。

目 次

序 文

計画対象サイト 位置図

要 約

目 次

	頁
第1章 緒 論	1
第2章 計画の背景	2
2-1 ギニア共和国の概況	2
2-1-1 自 然	2
2-1-2 社会・経済	2
2-2 教育セクターの概要	3
2-2-1 教育制度の概要	3
2-2-2 初等教育現場の現状	9
2-3 関連計画の概要	11
2-3-1 国家再建計画	11
2-3-2 教育改善計画	11
2-3-3 国際機関等の援助計画	13
2-4 要請の経緯と内容	21
第3章 計画地の概要	26
第4章 計画の内容	33
4-1 計画の目的	33
4-2 要請内容の検討	33
4-2-1 計画の妥当性、必要性の検討	33
4-2-2 実施運営計画の検討	40
4-2-3 国際機関等の援助計画との関係	42
4-2-4 要請施設・機材の内容	43
4-2-5 協力実施の基本方針	45
4-3 計画の概要	45
4-3-1 実施機関および運営体制	45
4-3-2 事業計画	48

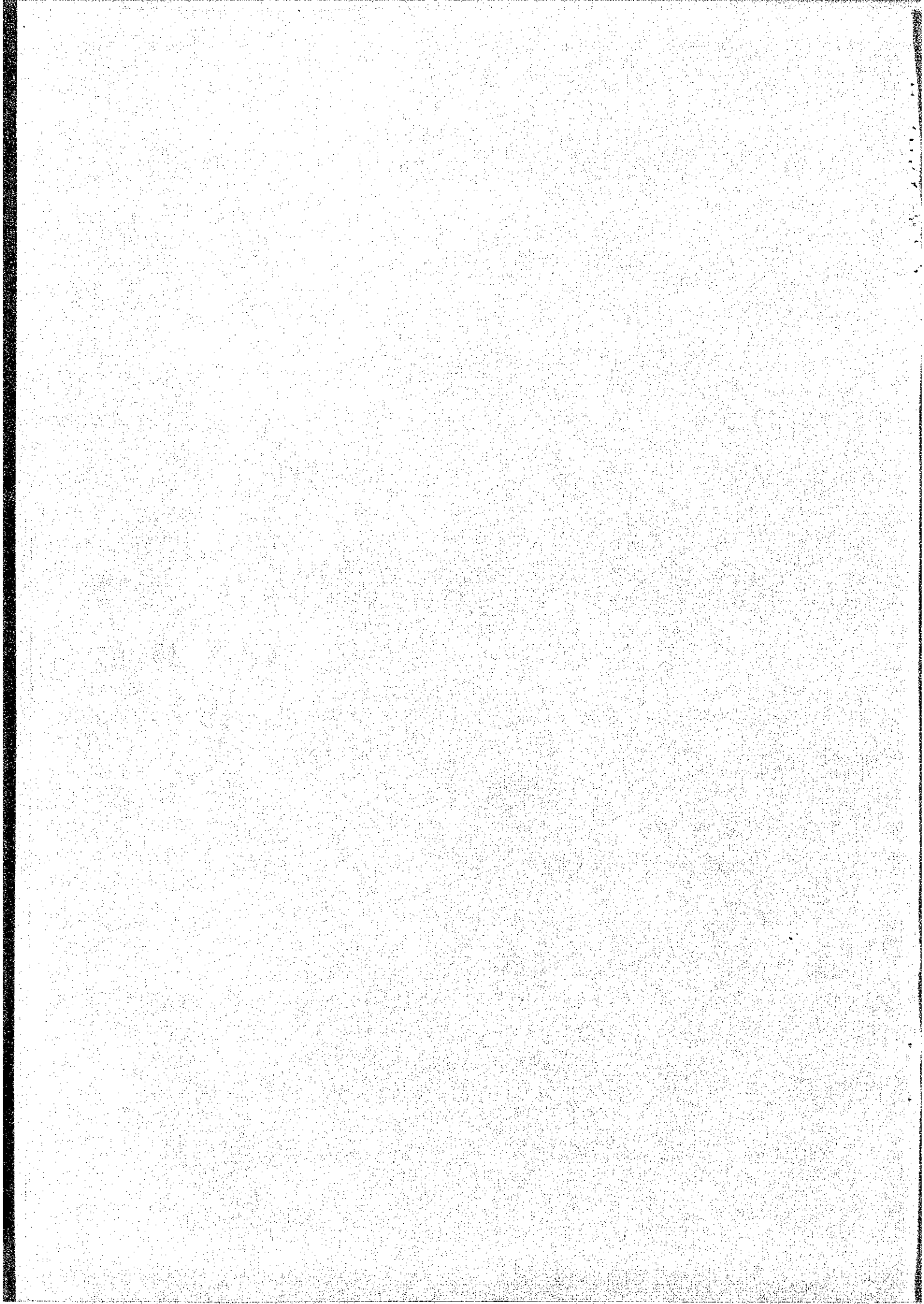
4-3-3	施設・機材の概要	48
4-3-4	維持・管理計画	49
第5章 基本設計		
5-1	設計方針	51
5-2	設計条件の検討	51
5-2-1	規模設定の条件	51
5-2-2	各施設規模の設定	52
5-3	基本計画	58
5-3-1	敷地・配置計画	58
5-3-2	建築計画	58
5-3-3	機材計画	62
5-3-4	基本設計図	63
5-4	施工計画	67
5-4-1	施工方針	67
5-4-2	建設事情および施工上の留意事項	67
5-4-3	施工監理計画	69
5-4-4	資機材調達計画	71
5-4-5	実施工程	72
5-4-6	概算事業費	75
第6章 事業の効果と結論		
		78
資料編		
添付資料 1	協議議事録	81
添付資料 2	調査日程	110
添付資料 3	調査団員構成	114
添付資料 4	面会者リスト	115
添付資料 5	政府機構	116
添付資料 6	社会・経済関連基礎データ	117
添付資料 7	教育レベル別 就学人数、学校数	118
添付資料 8	初等教育 学区別 ゾーン別 就学人数	119
添付資料 9	初等教育 年令別 学年別 性別 就学人数	120
添付資料 10	初等教育 留年者数	121
添付資料 11	初等教育 最終学年の試験合格率	121

添付資料	12	初等教育 学校施設の状況	122
添付資料	13	初等教育 等級別 学区別 教員数	123
添付資料	14	師範学校 生徒数、試験合格者数	123
添付資料	15	初等教育 職階別 学区別 事務職員数	124
添付資料	16	教育省予算	125
添付資料	17	教育省予算内訳	125
添付資料	18	教育運営予算の支出配分表	126
添付資料	19	教育レベル別運営費単価	126
添付資料	20	初等教育における計画就学人数	127
添付資料	21	初等教育カリキュラム	128
添付資料	22	本計画完成後必要となる教員数	129
添付資料	23	本計画完成後必要となる年間運営費	130
添付資料	24	計画対象サイト位置図	131
添付資料	25	各サイト配置図	132
添付資料	26	計画対象サイト現況写真(抜粋)	182
添付資料	27	本計画におけるギニア国負担経費	191

略号解説

- B I D : Banque Islamique de Développement
(イスラム開発銀行)
- F A D : Fonds Africain de Développement
(アフリカ開発基金)
- F A C : Fonds d'Aide et de Coopération
(フランス援助機関)
- F E D : Fonds Européen de Développement
(ヨーロッパ開発基金)
- F S D : Fonds Saudien de Développement
(サウジ開発基金)
- I D A : International Development Association
(国際開発協会(第二世銀))
- O P E C : Organization of Petroleum Exporting Countries
(石油輸出国機構)
- S E E P U : Secrétariat d'Etat à l'Enseignement Pré-Universitaire
(初等中等教育庁)

第1章 緒論



第1章 緒 論

ギニア共和国は、同国の社会・経済発展のためには教育の普及が不可欠であるとして、初等教育の充実をめざしている。同国政府は、西暦2000年までに初等教育の就学率を50%まで上げることが目標とし、この目標を達成するための中期計画として全国に1,500教室(500校程度)を増設または新設することを目的とした「地方小学校1,500教室建設計画」を策定し、各援助機関に対して協力要請を行った。

我が国に対しては、このうちの21県405教室(135校)の小学校建設に対する無償資金協力を要請してきた。我が国は同要請に対して、1990年2月、現地にプロジェクト形成調査団を派遣した。調査団は、先方政府関係者との協議、諸外国ならびに国際機関による援助の実態調査および候補地踏査を実施した。その結果、本計画が地方の児童に教育の機会を与え、初等教育の改善・就学率の向上に寄与することが確認された。

我が国は、上記の調査結果をもとに、建設工事期間およびサイトへのアクセス状況を考慮し、9県約50校の小学校建設を対象に基本設計調査を実施することを決定し、国際協力事業団が無償資金協力業務部業務第二課長伊坂潔を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。

調査団は、ギニア共和国政府が建設候補地として挙げた54サイトを同国政府関係者と共に現地踏査するとともに、各対象地域の就学率等の調査を行った。

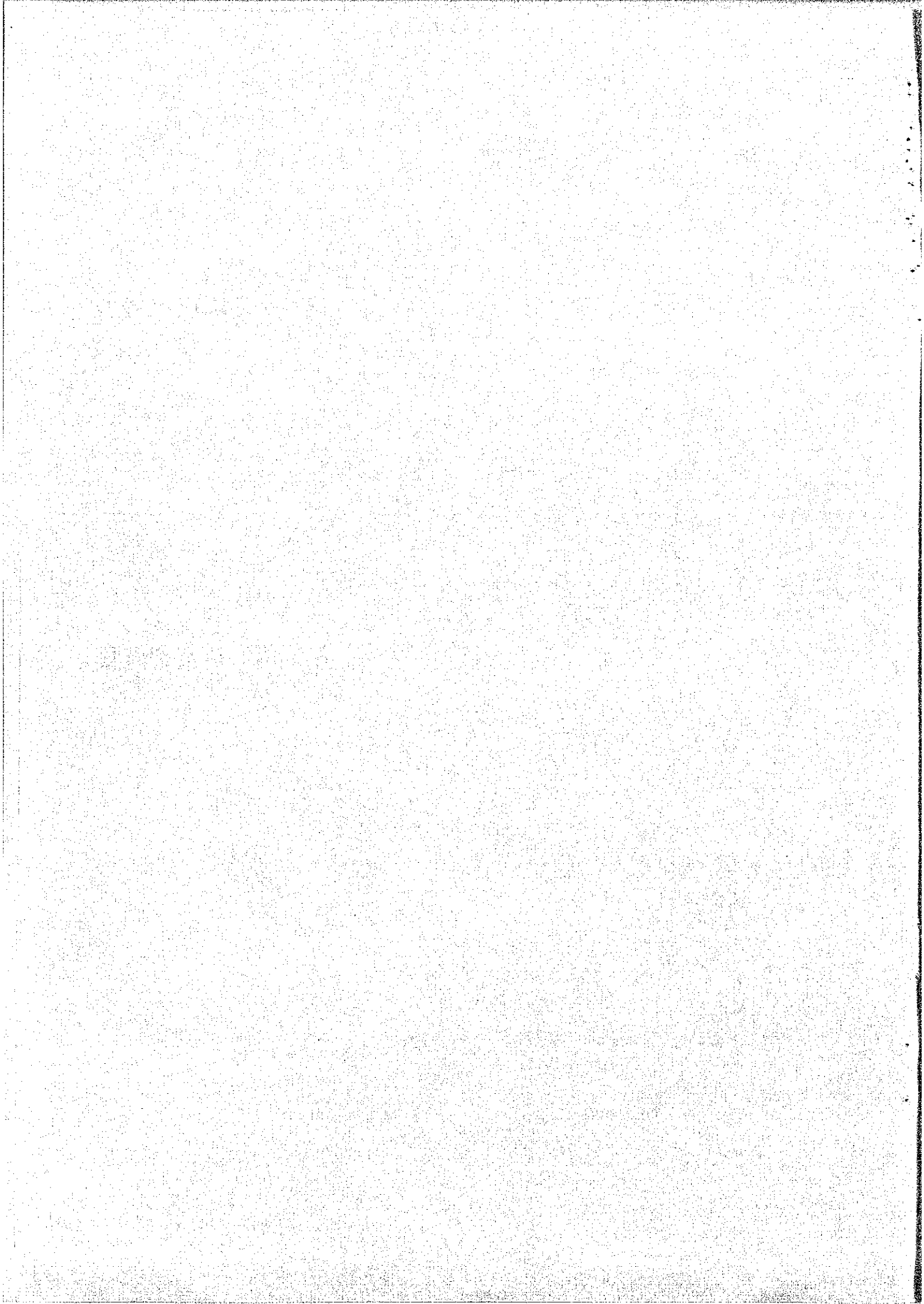
調査団は帰国後、本計画の妥当性、規模の策定、実施機関および運営体制、援助効果の検討を経て、必要な施設、機材を策定し、基本設計を立案した。

この結果を基本設計調査ドラフト・ファイナル・レポートにとりまとめ、国際協力事業団無償資金協力業務部業務第二課吉澤啓を団長とする調査団を同年10月14日から10月27日まで、現地に派遣し説明を行った。

本報告書は、以上の現地調査およびギニア共和国関係者との協議結果を基に、基本設計調査報告書としてとりまとめたものである。

なお、協議議事録、調査団の構成、調査日程、面談者リストなどは巻末の資料編に添付した。

第2章 計画の背景



第2章 計画の背景

2-1 ギニア共和国の概況

2-1-1 自然

ギニア共和国は、大西洋に面し北緯 7.0度から12.5度、西経 7.5度から16度に位置する。

北はギニア・ビサウ、セネガルおよびマリ、南はシェラレオネおよびリベリア、東はコートジボアールと国境を接している。国土面積は 246,900km²で日本の約3分の2に相当する。

同国は自然環境の相違により次の4地域に分けられる。今回調査対象となっている9県は、森林ギニアを除く3地域に広く分布している。

海岸ギニア：大西洋岸の低地で、高温多湿である。気温は一年中大きな変化はなく首都コナクリで22°C~27°Cである。乾期（11月~4月）と雨期（5月~10月）に分かれ、年間降雨量は 4,000mmを超える。

中部ギニア：海岸ギニアに隣接し、2,000 ~ 3,000m級の山が連なっている。気候は温暖で月平均気温は中心都市ラベで21°C~25°Cである。乾期（11月~4月）と雨期（5月~10月）に分かれ、年間降雨量は、1,500 ~ 2,000mmである。

高地ギニア：なだらかな丘陵の続くサバンナ地帯である。月平均気温は、中心都市カンカンで24°C~30°Cである。年間降雨量は1,500 ~ 2,000mmで雨期は5月~10月である。

森林ギニア：熱帯雨林に覆われた高温多湿地域である。年間降雨量は2,000 ~ 3,000mmに達し多雨期（3月~10月）と少雨期（11月~2月）に分けられる。

2-1-2 社会・経済

ギニア共和国の人口は約 610万人（1989年）で、人口増加率は 2.8%（1985年-88年平均）である。労働人口は、約 290万人で全人口の約48%を占め、そのうちの約72%が農業に従事している農業国である。

国民1人当たりの国内総生産は、380USドル（1989年）で、後発開発途上国（LLDC）のひとつである。

国際収支は、1989年についてみると、貿易収支の黒字 6,270万USドルに対して、サービス収支（合弁会社および利払いなど）の赤字が 6,120万USドルと大きく、経常収

支は 150万USドルとわずかに黒字となっている。輸出は、ボーキサイトとアルミナが全体の96%を占め、輸入では、食糧品、石油製品、繊維製品、輸送機器、建設資材などが全体の75%を占めている。

ギニアは1958年の独立以来、社会主義政治・経済政策をとってきたが、その意に反し、国内的には極度の物資不足とインフレーション、対外的には膨大な債務の累積を招いた。1984年に成立した第二共和国政府は、経済の自由化、国営企業の民営化などによる経済の立て直しを緊急課題としている。

なお、同国の社会・経済に関する基礎的データは、巻末の資料編に添付した。

2-2 教育セクターの概要

2-2-1 教育制度の概要

ギニアの教育制度は初等教育、一般中等教育、技術および職業教育、高等教育の4段階で構成されている。義務教育は初等教育のみである。各教育段階の就学学年数を表2-1に、教育制度の構成を表2-2に示す。なお、授業料はすべての段階において無料である。

表2-1 教育段階別就学年数

1	初等教育		6年(7才~12才)	
2	一般中等教育		前期	4年
			後期	3年
3	技術および職業教育	中等職業訓練学校	3年	
		国立職業訓練学校	3年	
4	高等教育		5~7年	

(1) 初等教育

初等教育の就学期間は6年間で入学年齢は7才である。最終学年の修了時に試験が行われ、合格すると初等教育修了証書が与えられる。

一週間の授業時間は30時間で語学(フランス語)・計算能力の育成に重点を置いている(添付資料21参照)。全ての授業はフランス語で行う事を原則としている。

初等教育を終えた生徒は、中等教育入学試験を受けるか、実社会に出て、各種職業の見習工となる。

(2) 一般中等教育

一般中等教育は、前期（4年）と後期（3年）に分かれる。前期課程修了時に試験が行われ、合格すると前期中等教育修了証書が与えられ、選抜試験を経て後期課程への入学が許可される。前期課程修了時の試験に不合格であった生徒は、選抜試験に通れば中等職業訓練学校への入学が許可される。

後期課程の12年生で、バカロレア（大学入学資格試験）第1部が行われ、合格者は最終学年（13年生）に進むか国立職業訓練学校の選抜試験を受ける。最終学年（13年）で、バカロレア第2部が行われ、合格者は、高等教育機関のうち一般大学の学部選択試験か、高等専門教育の選抜試験を受ける。

(3) 技術および職業教育

1) 中等職業訓練学校

前期中等教育第10学年を修了した生徒のうち選抜試験に合格した者が入学を許可される。

職業訓練センター、国立保健衛生中等学校、国立秘書学校（タイプ課）、国立郵政学校がある。

2) 国立職業訓練学校

国立職業訓練学校は、次の2種類で構成されている。

a) バカロレア第1部合格者、中等教育12年レベル相当でバカロレア第2部不合格者のうち選抜試験に合格した者が入学を許可される学校。

師範学校、国立体育学校、国立秘書学校がある。

b) バカロレア第2部合格者のうち選抜試験に合格した者が入学を許可される学校。

高等師範学校、国立保健衛生学校、国立農業学校があり、これらは高等専門教育に相当する。

(4) 高等教育

バカロレア第2部の合格者のうち選抜試験に合格した者が、高等専門教育機関に入学を許可される。

高等専門教育機関には、次の学校がある。

ボケ地理鉱山学校、国立農業学校、キンディア国立保健衛生学校、高等師範学校、マネア高等師範学校。

また、選抜試験を受けなかった者および選抜試験不合格者は、学部選択試験を経

てコナクリ大学またはカンカン大学に進学できる。

両大学の学部には、行政および法学部、社会学部、理学部、薬学部などがある。

なお、両大学にない学部（例：建築学部）に進学したい者、あるいは大学院へ進みたい者は外国の大学へ留学することも可能である。

(5) 教育省の構成

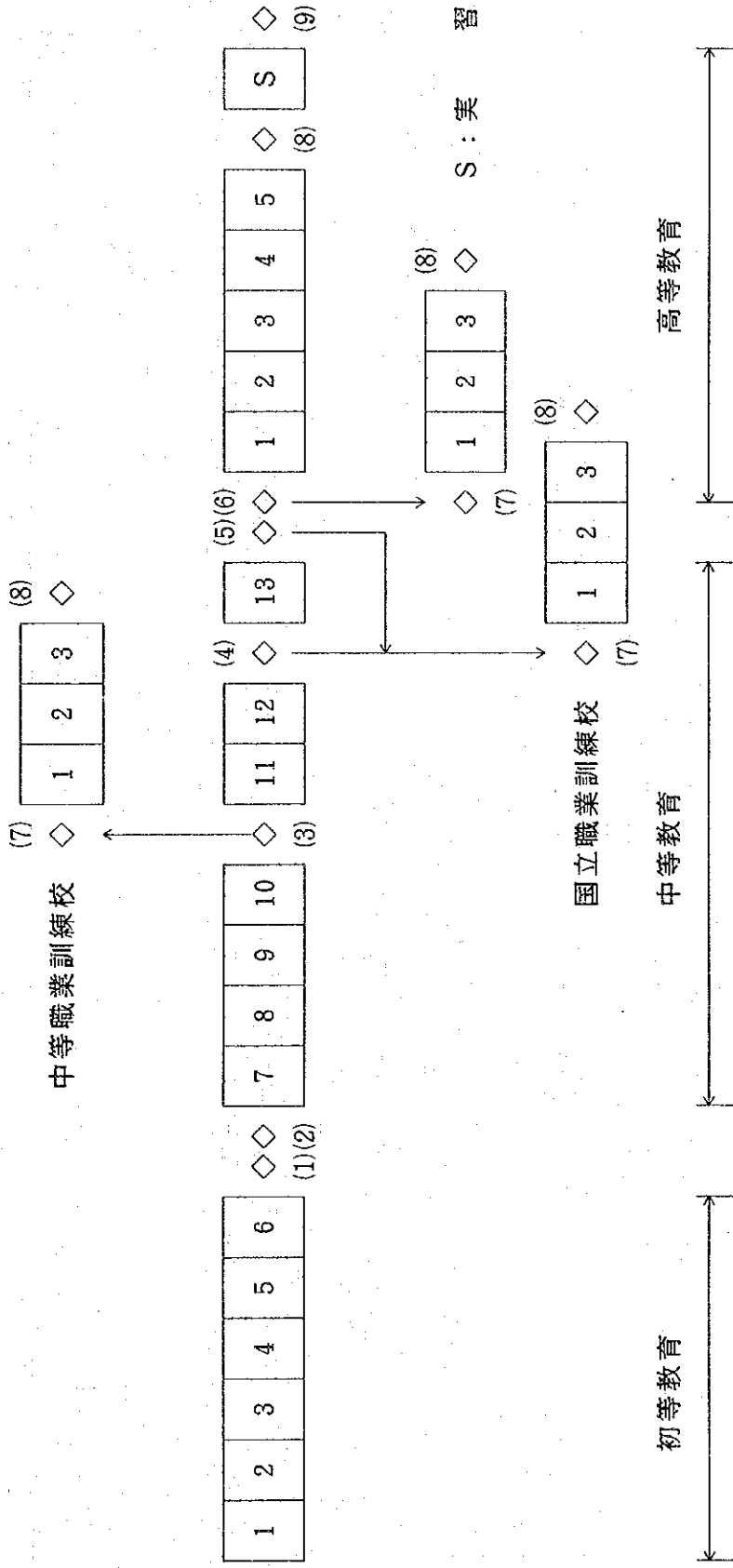
教育省は、長官に統轄される初等中等教育庁という機関と大臣に統轄される高等教育機関で構成され、全体を教育大臣が統轄している。初等教育、一般中等教育、技術および職業教育は前者の、それ以外の高等教育は後者の管轄下にある。

（教育省の組織図については、4-3-1 実施機関および運営体制の項を参照。）

(6) 学 区

ギニア共和国は、全国を5つの学区 (Académie) に分割し、各学区は県 (Préfecture)、郡 (Sous-Préfecture)、管区 (District) で構成されている。この構成は、同国の行政区と一致している。各管区には複数の小学校を設置することが想定されているが、現時点では全く小学校が存在しない管区も多い。表2-3に学区名、県名、管区数を、図2-1に学区の配置を示す。

表 2-2 教育制度



- (1) 初等教育修了証書
- (2) 中等教育入学試験
- (3) 前期中等教育修了証書
- (4) バカロレア入学試験 第1部
- (5) バカロレア入学試験 第2部
- (6) 一般大学 学部選択試験
- (7) 職業訓練校 選抜試験
- (8) 国家試験
- (9) 学位論文公開審査

表 2 - 3 学区名・県名・管区数

学区名	県名	管区数
コナクリ	コナクリ I	9
	コナクリ II	23
	コナクリ III	36
	計	68
キンディア	ポッフア	28
	ボケ	18
	コヤー	21
	デュブレカ	33
	フォーレカリアー	54
	フリア	24
	キンディア	101
	テリミレ	58
	計	337
ラベ	ダラバ	66
	ガウアル	46
	クービア	35
	クーンダラ	20
	ラベ	59
	レルーマ	50
	マムー	37
	マリ	62
	ピタ	72
	トゥグエ	46
	計	493
カンカン	ダボラ	39
	ディングイラエ	45
	ファラナー	41
	カンカン	50
	ケルウァネ	33
	クウルウサ	39
	マンディアナ	53
	シグイリ	120
		計
ンゼレコレ	ケセドゴー	114
	グエセドー	118
	モセンタ	70
	ベイラ	65
	ンゼレコレ	88
	ローラ	52
	ヨムー	63
	計	570
	合計	1,888

2-2-2 初等教育現場の現状

ギニアの教育制度全体における就学人数は約 375,000人（1987/88年）で、その人数構成の比率は初等教育77%、一般中等教育20%、技術および職業教育1.4%、高等教育1.6%となっている。

ギニアは、成人の識字率が30%以下、初等教育の就学率が28%（1988/89年）などの現状から考えて、世界で最も教育事情の悪い国の1つに数えられる。（1983年におけるサブ・サハラ諸国の大人の平均識字率は42%、初等教育の平均就学率は75%である。）

これは、ギニアが独立以来国家予算の大部分を生産部門、特に農業とインフラストラクチャーの整備に向け、教育分野はその犠牲となってきた結果でもあるが、1984年に発表された教育制度の改革方針にもかかわらず以下の問題から、就学率は依然低いままに留まっている。

- (1) 施設収容能力（教室数）が不十分であることから、新入生を毎年受入れることが不可能な学校が特に農村部に多い。また、首都コナクリにおいても1986年から1987年にかけて2万人以上の生徒が施設不足のために入学できなかった。

このような施設不足に対処して、大都市では2部授業、地方では一教室での複数学年同時授業（複式学級）が行われている。2部授業の場合、初等教育が6年制であることから最低限3教室が必要となる。また複式学級の場合も、現実問題としては2学年以上を同時に教える事は困難であり、やはり最低限3教室が必要となる。

従って、3以下の教室数しかない学校では、毎年新入生を受入れることは、不可能な状態となっており、このことが低就学率の大きな原因の一つとなっている。加えて、現有する施設でも老朽化により倒壊の危険があるため使用していない校舎やすでに倒壊してしまっている校舎も多い。また校舎は老朽化していなくても衛生設備、水道、事務室などの付属設備が欠如している学校も数多く存在する。

（就学率、教室数については添付資料8を参照）

- (2) 初等教育予算の制約から教科書や教育機材が生徒数に対して絶対的に不足しており、そのために、授業は教員が教科書の内容を黒板に書き写すという形で進められており、また教育機材を使つての実験、実習はほとんど行われていない状況にある。このように教科書や教育機材がない理由は、初等教育予算は教育省予算全体の30%程度にすぎず、その大部分が教職員の給与にあてられていることによる。1988年において教育機材にあてられた予算は、生徒1人あたり150FG（約38円）であり、教

育省予算全体に占める機材費の割合は、1.1%であった。

なお、教育省予算の国家予算に占める割合は7～8%である。但し、国家予算には負債の返済も含まれており、この負債を除いた国家予算に対する割合は、12～14%と大幅なものではあるが、いずれにしても他のサブサハラ諸国のフランス語圏の平均値21.7%に比較すると大きく下廻っている。

(3) 有資格の教員が全体の50%弱であり、生徒の指導法に習熟した教員が少なく、授業内容が旧来の型にはまったものとなっている。

(4) 一方私立校は首都コナクリにギニア人経営による小学校が11校、フランス人によるものが1校（生徒数約1,000人1987年）あるのみでいずれも小規模であり、また授業料も有料で高く、初等教育の現状改善を期待することは難しい。

こういった現状から、就学率は全国平均28%と低く、特に農村部では低く18%となっている。（都市部就学率55%）

また教育環境が悪いことから、留年率が高く（毎年20%以上）、さらに状況を悪化させている。留年率が高いことが卒業率が低いことの原因にもなっており、初等教育に入学した生徒のうち、卒業する者は全体の50%以下であり、他のサブ・サハラ諸国と比べて低い。（サブ・サハラ諸国における平均卒業率は、フランス語圏で61%、英語圏で74%である。（1983年））

なお、教育の現状に関する各種統計資料は巻末の資料編に添付した。（添付資料7-19）

2-3 関連計画の概要

2-3-1 国家再建計画

ギニア共和国は独立後4次にわたる開発計画を策定し経済拡大を目ざしたが、企業の国営化、価格統制による経済の非効率、資源配分の不適切さ等が原因となり、経済状態が非常に悪化した。このため、同国政府は1984年に経済再建のため、農産物価格統制の撤廃、新投資法、新銀行法の制定などの各種経済施策を実施した。

さらに、世界銀行、国際通貨基金（IMF）等の勧告を受入れ、経済改革プログラムを策定し、以下のような構造調整による国家再建計画を決定した。

第1段階（1986-88年）

- (1) 為替レートの調整（切下げ）
- (2) 民営銀行の設立
- (3) 価格統制の解除と貿易の自由化
- (4) 政府機構の再編成
- (5) 公共部門における雇用の削減、工業および商業の自由化。

第2段階（1989年- ）

- (1) 価格統制撤廃による自由経済の強化
- (2) 国営企業の経営改善
- (3) インフラストラクチャーの整備
- (4) 全部門にわたる人材養成政策の推進

2-3-2 教育改善計画

(1) 教育分野調整プログラム

前述の経済改革プログラムは社会主義経済から自由主義経済への移行と人的資源の育成・基礎教育の充実に重点を置いている。しかしながら、前節（2-2-2）で述べたようにギニア共和国は非常に教育事情の悪い国である。そのために同国政府は教育分野、特に地方部に重点を置いた基礎教育の改善を最優先とする政策を1989年に発表した。

教育分野調整プログラムの概要は次の通りである。

1) 目 標

(a) 文盲人口の削減

初等教育の就学率の1991年までに31%、2000年までに53%への引き上げ。

(添付資料20参照)

(b) 教育の質的改善

民間企業の要請にこたえ、基礎的技術習得に重点を置いた授業内容への移行。

(c) 貧困層の教育費負担の軽減

2) 方 法

(a) 教育分野に関する国家政策の策定。

(b) 教育省組織の再編成による行政能力の強化。

(c) 教育分野への優先的な国家予算配分および地方自治体の税金等の一部の教育分野への充当。

(d) 教育関連予算の各教育段階への配分率の改善および支出の合理化。

(e) 教育システムの改善

1. 初等教育施設の改善促進。

初等教育施設が不十分であるのは、特に地方部において顕著な現象であるが、施設の老朽化により使用できない校舎が存在することなどが施設不足に拍車をかけている。そのため、政府は地方部においては複式学級（1教室での2学年同時授業）の採用を促進すると共に、学校数の増加を計画している。

2. 初等教育における教育教材の普及および有効な活用の推進。

3. 初等教育における教育カリキュラムの改善。

4. 初等教育現職教員の研修による質的改善。

5. 留年回数に対する制限。

6. 技術教育および職業訓練教育の合理化。

民間企業の要請に適應した教育内容の検討。

7. 高等教育の合理化。

運営費がかかりすぎる学部および訓練計画の廃止の検討。教育内容・教育費用（運営費）の再検討。

(2) 地方小学校 1,500教室建設計画

ギニア共和国教育省は教育分野調整プログラムに基づき、初等教育就学率を、2000年までの長期的計画として53%、1991年までの中期的計画として31%に引き上げることを目標として、現時点で就学率が30%以下である3学区、キンディア、ラベ、カンカンにおいて必要な教室数を算出した。

その結果、上記3学区全体で約5,000教室が必要で、緊急的に整備が必要な新規教室と既存教室のうち老朽化のため使用できない教室を加えると1,500教室を新たに建設する必要があることが判明した。

この考察結果に基づき、同省は表2-4および図2-2に示す「地方小学校1,500教室建設計画」を策定した。

(添付資料20 初等教育における計画就学人数 1988年から2000年)

2-3-3 国際機関等の援助計画

ギニア共和国の教育分野に関しては、フランス、ベルギー、カナダ、アメリカ、イスラム開発銀行(BID)、石油輸出国機構(OPEC)、国際開発協会(IDA)等が援助を行っている。(表2-5参照)

また、ユネスコは教育省および国立教育研究所に対して、次の政府事業の実施について指導および助言を行っている。

1. 新カリキュラムの作成
2. 新カリキュラム実施のための教員訓練
3. 教員養成計画の作成
4. 教育再教育コースの編成および運営
5. 教科書の原案の作成、編集、印刷および配布

「地方小学校1,500教室建設計画」については、ユネスコが計画の策定に協力すると共に、プロトタイプ校の建設に協力している。教育省はこの計画をもとに小学校建設について日本をはじめとする各援助機関に協力を要請しており、すでにBID、OPEC、IDAが合計765教室の建設に協力することを決定している。(表2-6、図2-3~5参照)

IDA融資による学校は一部完成しており、教育省とユネスコの協力によるプロトタイプ校は4校が完成、教育省独自の設計による学校は4校が完成、3校が仕上げの段階にある。(図2-4、2-5参照)

プロトタイプ校は、次の4校である。

マムー県 クーミ校、ファラナー県 カマラ校

モセントラ県 ダロ校、フォーレカリアー県 アラソヤー・センター校

教育省の設計による学校は、すべてキンディア県の学校である。

なお、プロトタイプ校と教育省設計の学校との間には、規模・仕様共大きなちがいはない。

さらにIDAは上記計画とは別に、ンゼレコレ学区における32教室の建設にも協力することを決定している。

表 2 - 4 地方小学校 1,500教室建設計画

学 区	県 名	就学対象人口	必要教室数	既存教室数	老朽化教室数	計画教室数
キンディア	ボワ	25,600	176	192	56	40
	ボ	40,700	281	249	59	91
	コヤ	24,200	167	131	4	40
	デュルカ	15,800	109	120	51	40
	フォルカリア	21,000	145	168	63	40
	リア	12,700	88	75	57	70
	キンディア	39,000	269	187	39	121
	リシ	44,000	303	243	0	60
	計	223,000	1,538	1,365	329	502
ラベ	ダバ	24,000	166	121	15	60
	ガアル	24,500	169	141	12	40
	ケビ	17,700	122	81	4	45
	ケンダ	17,000	118	99	19	38
	ラバ	45,800	316	263	32	85
	ルマ	25,000	173	133	0	40
	ラム	34,400	237	179	10	68
	マリ	38,100	263	203	0	60
	バ	41,200	284	238	4	50
	トウ	20,500	142	123	21	40
	計	288,200	1,990	1,581	117	526
カンカン	ダバ	17,700	122	96	24	50
	ティンガイ	20,000	138	99	1	40
	ファナ	25,800	178	150	18	46
	カン	41,500	287	229	63	121
	ケルマ	19,300	133	106	23	50
	ケルマ	24,700	171	143	12	40
	マンディア	24,600	170	125	0	45
	ジリ	37,800	261	181	0	80
	計	211,400	1,460	1,129	141	472
合 計	722,600	4,988	4,075	587	1,500	

注) 必要教室数 = $\frac{\text{就学対象人口} \times 0.31 \text{ (1991年目標就学率)}}{45 \text{ (1教室生徒数)}}$

計画教室数 = 必要教室数 - (既存教室数 - 老朽化教室数)

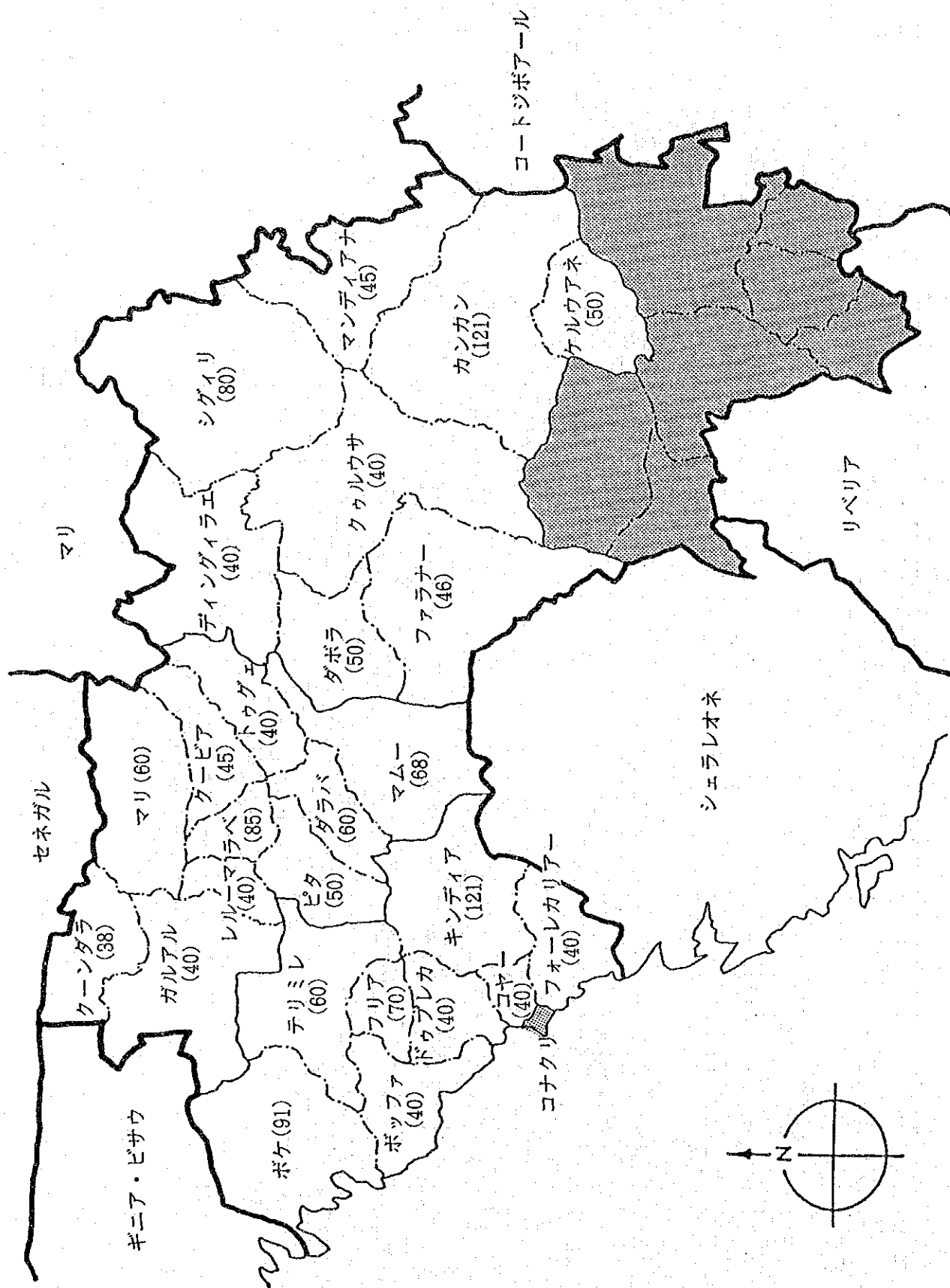


図2-2 地方小学校1,500教室建設計画 ()内は教室数を示す

表2-5 国際機関等の援助計画

プロジェクト名	援助額 (100万FG)					援助機関
	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	
高等教育用科学図書室 (DEVSIS)	3,581.7	21.6	35.0	0.0	0.0	カナダ
コナクリ大学改修	183.9	144.0	0.0	0.0	0.0	ソ連
工芸学校 (ENAM) 改修	422.0	331.0	424.0	0.0	879.5	FED.
教育計画 II 期	2,092.0	1,080.0	1,606.4	0.0	2,807.8	IDA, FSD, FAD
教育研修に対する援助 (CPL)	150.0	150.0	601.2	0.0	1,151.9	フランス
人口問題に関する教育	0.0	36.0	44.2	0.0	25.0	国連
職業訓練センター教員養成/海岸ギニア	0.0	212.9	100.2	0.0	216.9	FED, フランス
識字教育に対する援助	0.0	0.0	0.0	215.8	368.8	フランス
マタム中等学校科学実験室	0.0	24.6	8.5	0.0	0.0	ISESCO
学校放送に関する実験	0.0	2.1	8.6	0.0	0.0	フランス
地方小学校1500教室建設	0.0	0.0	1,597.0	653.0	1,005.2	BID, OPEC, IDA
コナクリ小学校改修	0.0	0.0	1,023.0	538.9	1,906.2	FAD
ボケ職業訓練センター改修	0.0	0.0	498.7	649.5	0.0	イタリ
キンディア国立保健学校改修	0.0	0.0	0.0	111.4	0.0	BID
キンディア職業訓練センター改修	0.0	0.0	0.0	307.5	0.0	イタリ
教育分野調整計画 (PASE)	0.0	0.0	0.0	336.5	939.9	IDA, フランス, アメリカ
マネ高等師範学校強化	0.0	0.0	0.0	0.0	141.9	フランス
ギニア応用生物学研究所改修	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	ソ連
コナクリ住宅改善調査	0.0	0.0	0.0	0.0	59.7	カナダ
応用言語研究所	0.0	0.0	0.0	0.0	70.4	カナダ
合計	6,429.6	2,002.2	5,946.8	2,812.6	9,653.2	

BID : イスラム開発銀行
 FAD : アフリカ開発基金
 FED : ヨーロッパ開発基金
 FSD : サウジ開発基金
 IDA : 国際開発協会
 ISESCO : イスラムのユネスコ相当
 OPEC : 石油輸出国機構

表2-6 地方小学校 1,500教室建設計画援助機関別教室数

1990年10月

学区	県名	計画 教室数	援助機関別計画教室数					
			BID	OPEC	IDA	小計	日本	合計
キンディア	ボツア	40		9	—	9	—	9
	ボケ	91		15	—	15	—	15
	コヤ	40		9	—	9	18	27
	デュブカ	40		9	—	9	12	21
	フォーレカリアー	40		15	1	16	12	28
	フリア	70		9	—	9	—	9
	キンディア	121		54	4	58	12	70
	テリレ	60		12	—	12	—	12
	計	502		132	5	137	54	191
ラベ	ダラバ	60		—	—	—	12	12
	ガウル	40		—	—	—	—	—
	クービア	45		12	—	12	—	12
	クーンダラ	38		—	—	—	—	—
	ラベ	85		27	—	27	18	45
	レルマ	40		12	—	12	—	12
	マム	68		—	10	10	30	40
	マリ	60		18	—	18	—	18
	ピタ	50		21	—	21	15	36
	トゥグエ	40		18	—	18	—	18
	計	526		108	10	118	75	192
カンカン	ダボラ	50	—	—	—	—	—	—
	ティンガイラエ	40	—	—	—	—	—	—
	ファラナー	46	—	—	10	10	24	34
	カンカン	121	40	—	—	40	—	40
	ケルウアネ	50	25	—	—	25	—	25
	クウルウサ	40	25	—	—	25	—	25
	マンディアナ	45	25	—	—	25	—	25
	シグイリ	80	35	—	—	35	—	35
	計	472	150	—	10	160	24	184
建設地未定		—	—	—	350	350	—	350
合計		1,500	150	240	375	765	153	918

注) 1. BID、OPEC、IDAは援助を決定又は実行中。

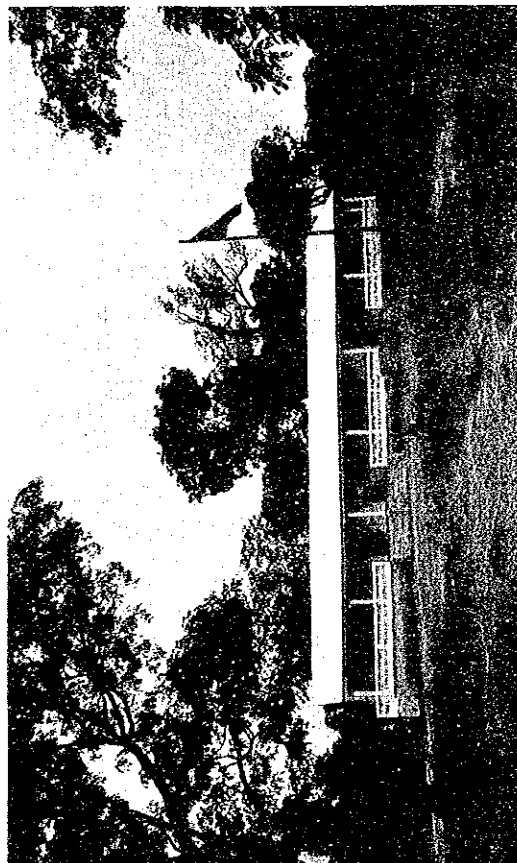
2. 日本の計画教室数153は、本プロジェクトにおける計画教室数を示す。

出典：ギニア共和国 教育省 初等中等教育庁 統計・計画課

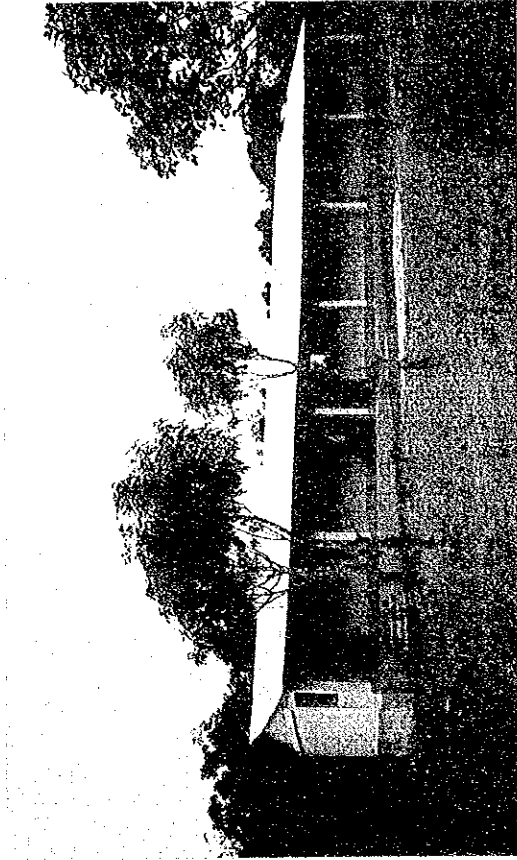


図2-3 地方小学校 1,500教室 建設計画 援助機関別計画対象サイト配置図

注) 数字は教室数を示す。
IDAは建設地未定のため
記入していない。



ファラナー県



フォーレカリアー県

図2-4 IDA融資による小学校
(教育省とユネスコの協力によるプロトタイプ校)



コヤー県

図2-5 | DA融資による小学校
(教育省による設計)

2-4 要請の経緯と内容

ギニア共和国教育省は教育分野調整プログラムに基づく計画の一環として「地方小学校 1,500教室建設計画」を策定した。同国政府は、その実施につき各援助機関に協力を要請し、すでにイスラム開発銀行（B I D）、石油輸出国機構（O P E C）、国際開発協会（I D A）は協力を実施または決定している。我が国に対しては21県 405教室の建設に関して無償資金協力を要請越してきた。

また、以前からギニアの教育改善に協力しているユネスコは、同計画に対しても建設計画の策定および教員養成・機材開発計画に関する協力を行うとともにプロトタイプの小学校建設に対する協力を行っていることもあり、同国の初等教育改善における我が国とユネスコとの協力を提案し、その可能性に関する討議が、国際協力事業団とユネスコの間で行われた。

このような背景から我が国は同要請に対してプロジェクト形成調査団の派遣を決定し、国際協力事業団は1990年2月ユネスコからの団員参加を得て、現地調査を実施した。同調査団は、先方政府関係者との協議、諸外国ならびに国際機関による援助の実態調査および建設候補地踏査を実施し、上記計画が地方の児童に教育の機会を与え、初等教育の改善・就学率の向上に寄与することを確認した。

その結果、我が国は建設工事期間および建設候補地へのアクセス状況を考慮し、9県約50校の小学校建設を対象に基本設計調査団を派遣した。

ここで確認された要請内容は以下のとおりである。

(1) 施 設

1) 教 室 (54校 165教室)

3教室	×	53	=	159	教室
6教室	×	1	=	6	” (マフェリニヤセンター)
計				165	教室

教室の建設基準として、教育省とユネスコの協力により作成されたプロトタイプを用いる。

2) 校長室および倉庫

3) 便 所

4) 給水設備

(2) 学校備品

- 1) 生徒用机および椅子
教育省基準による木製2人用タイプを用いる。
- 2) 教員用机および椅子
- 3) 3面式黒板および移動式黒板
- 4) 整理棚
- 5) 木製掲示板

(3) 教育機材

1) 各学校毎の機材

- a) アフリカ地図4枚(地理、経済、人類、政治)
- b) 世界地図
- c) 地球儀
- d) 科学観察図(血管系統図、呼吸、消化、尿、心臓、視覚断面、皮膚、耳、鼻、骨格、頭)
- e) 各種植物図
- f) 10メートル巻尺 1個
- g) 天秤 1個
- h) 手押し車 1台
- i) じょうろ 2個
- j) シャベル 2個
- k) 熊手 2個
- l) クワ 10個
- m) ナタ 10個
- n) カセットラジオ(大型) 1台
- o) 書棚 1台

2) 各教室毎の機材

- a) 直角定規(大型) 1個
- b) コンパス(〃) 1個
- c) ものさし(1m) 1個
- d) 分度器(大型) 1個
- e) カセットラジオ 1台
- f) 拡大鏡 5個
- g) 磁石 1個

- h) 温度計 1個
 i) ギニア地区（地理、経済、人類、政治） 4枚

3) 教科書等

- a) 教科書（生徒および教員用）
 算数、フランス語、理科、地理、歴史
 b) 学習指導要領（教員用）
 c) フランス語辞書（教員用）
 d) 授業開始用ベル（教員用）

(4) 建設候補地

教育省により選定された建設候補地は以下の54ヵ所である。

県名	No.	建設候補地名
キンディア	1	ミンヤヤ
	2	ボカリア
	3	ダマカニア
	4	キンヤヤ
	5	グビキリ
コヤー	6	バンバヤ
	7	サノヤー
	8	クンティア
	9	ウォンキフォング
	10	トギロン
	11	キリヤー
フォーレキャリアー	12	マフェリニヤ センター
	13	パメラップ
	14	ボカリア
デュブレカ	15	トンドン センター
	16	バディ センター
	17	ネグー
	18	コンフォンヤ
ラベ	19	トゥレ
	20	カタ
	21	ドウカーニョグヤブハ

県名	No.	建設候補地名
ラベ	22	クラマンギ
	23	サアラ
	24	ハフィア
ピタ	25	セワ
	26	ビレ
	27	コッチウ
	28	ベンドゥグー
	29	ラリア
ダラバ	30	ガリィ
	31	フウグンバ
	32	レレ
	33	ホレ ディオリ
	34	モンベヤ
	35	ダラバ ミシデ
	36	クウファ
マムー	37	ベルテヤ
	38	ディンデヤ
	39	ダラ
	40	ヘリコ
	41	マンゴル
	42	ペティニ
	43	ポレダカ
	44	サラムサヤ
	45	テリコ
	46	ケリウォル
ファラナー	47	ベンドゥグー
	48	ニアリア
	49	ラヤ ソリマ
	50	ラヤ サンド
	51	バンバリア
	52	カリア
	53	センベルド
	54	スウレイマニア

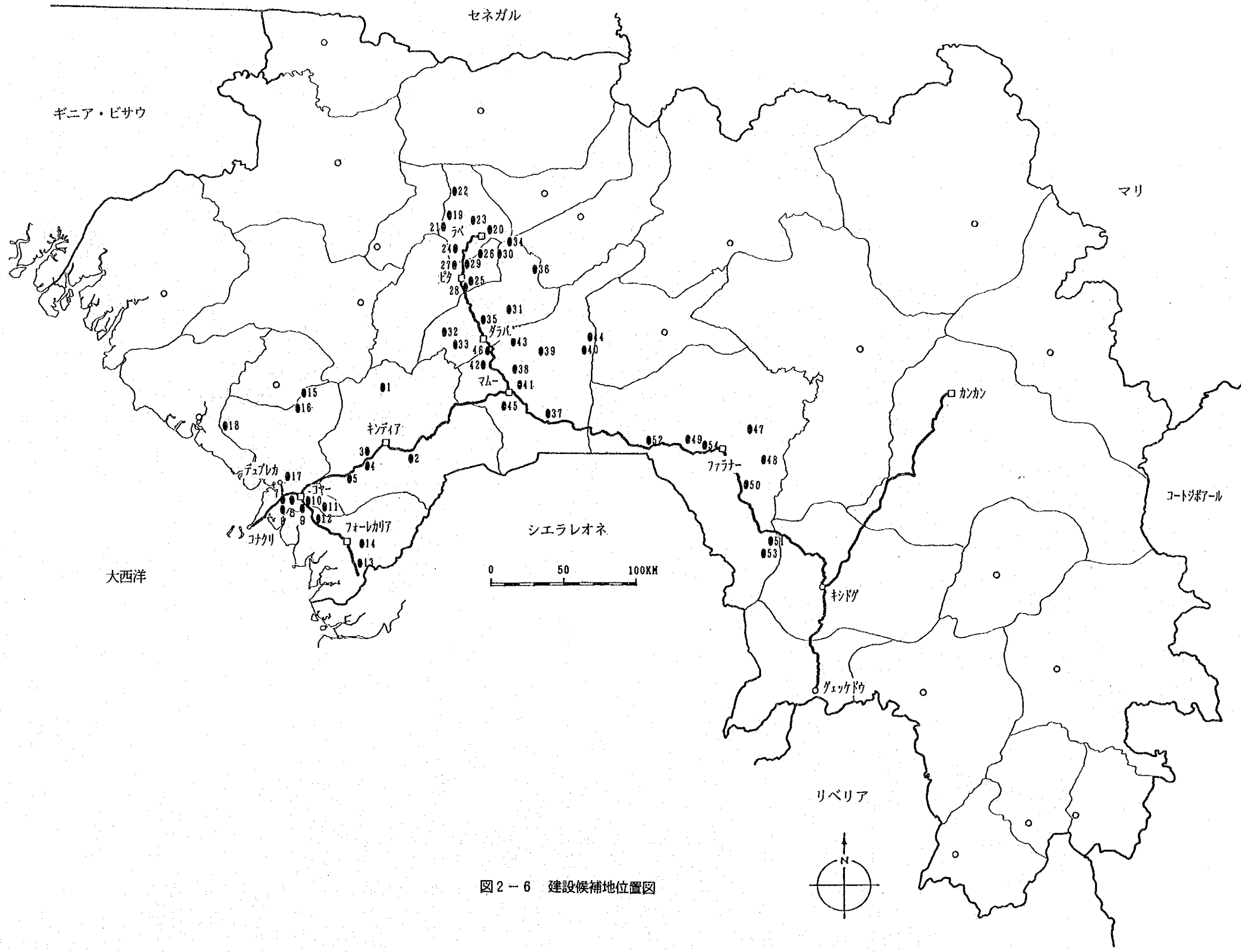


図2-6 建設候補地位置図

- キンディア 県
- 1. シンヤ
- 2. 蘇カア
- 3. タマニア
- 4. キンヤ
- 5. ケビリ

- ジャ 県
- 6. パンバ
- 7. サバ
- 8. クンディア
- 9. ウンキフンダ
- 10. トロン
- 11. キヤ

- フォーレリア-県
- 12. マフェリニヤ センター
- 13. パラップ
- 14. 蘇カア

- デュボカ 県
- 15. トンドン センター
- 16. バティ センター
- 17. ネー
- 18. コンフオンヤ

- バベ 県
- 19. トクル
- 20. カタ
- 21. ドッカーニョギヤハ
- 22. クラマンギ
- 23. サラ
- 24. ハフイア

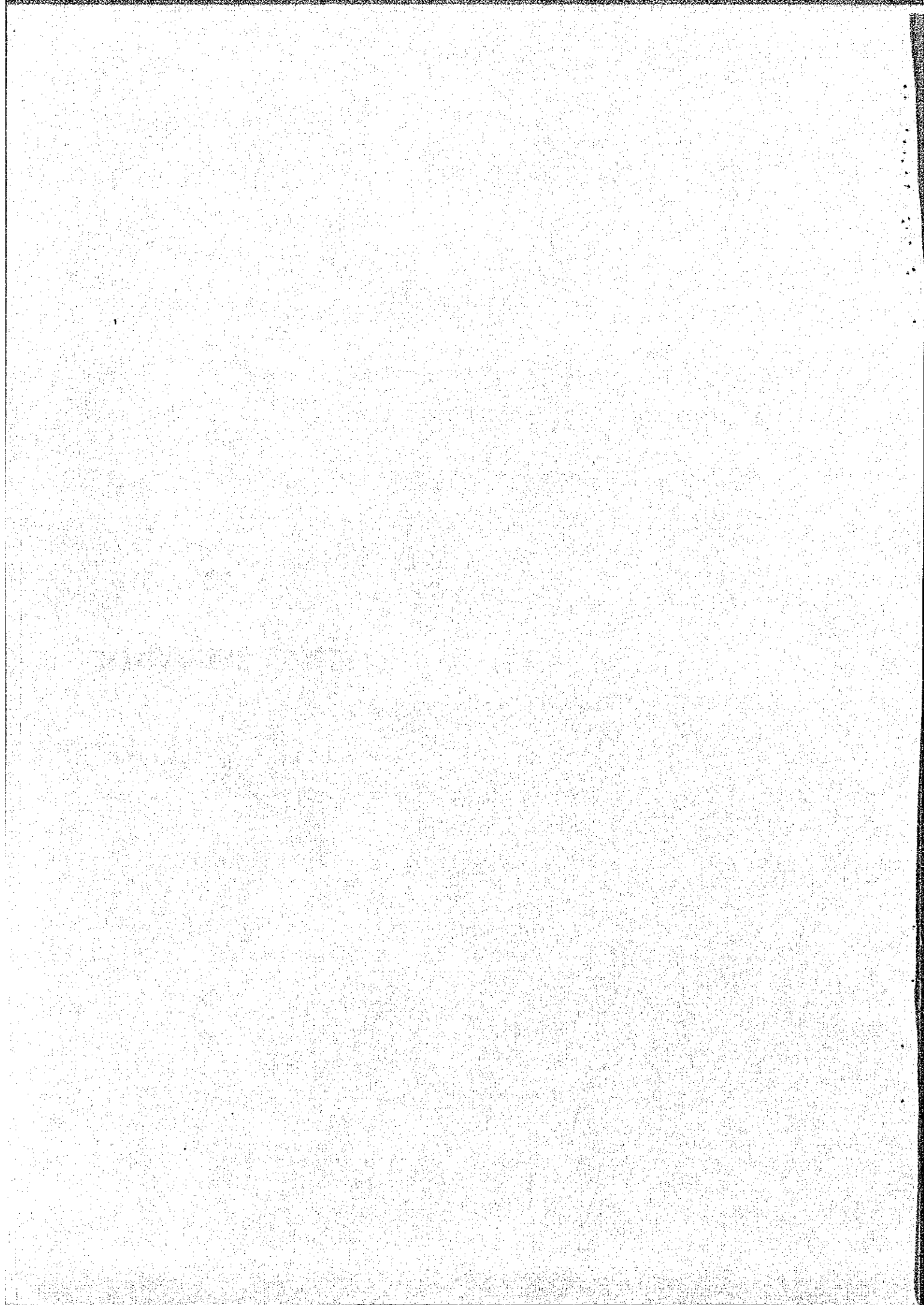
- ピク 県
- 25. セウ
- 26. ビレ
- 27. コツク
- 28. バンドウダ
- 29. ラリア

- ガラバ 県
- 30. ガリ
- 31. フカダバ
- 32. レレ
- 33. トレ ディオリ
- 34. モンバ
- 35. ガラバ ミンデ
- 36. クワア

- マム 県
- 37. ベルティヤ
- 38. テンティヤ
- 39. ガ
- 40. ハリコ
- 41. マンゴル
- 42. ベティニ
- 43. ボレダカ
- 44. サラムサヤ
- 45. テリコ
- 46. ケリウトル

- フィラナー 県
- 47. バンドウダ
- 48. ニアリア
- 49. テヤ ツリマ
- 50. テヤ サンド
- 51. パンバ
- 52. カア
- 53. センベルド
- 54. スクレイマニア

第3章 計画地の概要



第3章 計画地の概要

建設候補地はギニアの3地域（海岸ギニア地域、中部ギニア地域、高地ギニア地域）の9県にまたがる54候補地である。

首都コナクリから一番遠い候補地はファラナー県、No.51ーバンバリア、No.53ーセンベルドで、首都コナクリよりの距離は約550kmである。一番近い候補地はNo.8ークンティアでコナクリより約30kmの国道沿にある。（文中のNo.は建設候補地位置番号を示す。以下同じ。）

ギニア側が候補地を選ぶに際して用いた選定基準は、拡張を前提として考えている既存学校敷地は別として、次の要件を出来るだけ満たすことを条件としている。

- (1) 水捌けの良い平坦地で敷地面積約1ha以上あること
- (2) 交通量の多い道路、公害源から離れていること
- (3) 対象となる村落から容易に通学可能な位置にあること

調査団は54候補地の全敷地について視察調査を行い、位置の確認および建設サイトとしての適否について総合評価を行った。

各県ごとのサイト調査内容は下記による。

(1) キンディア県

- 1) ミンヤヤ
- 2) ボカリヤ
- 3) ダマカニア
- 4) キンヤヤ
- 5) グビキリ

県庁所在地のキンディアは首都コナクリからコヤーを経て、約130kmの所に位置している。各候補地は広さ、形状、平坦性ともに良い。学校の拡張を計画しているNo.2、No.3、No.5のサイトは既存校であり、国道沿のアクセスの良い所にある。小学校敷地としては問題はない。

No.1ーミンヤヤ

平坦な雑草地で、学校敷地としては問題はないが、県庁からサイトに至るまでの距離は52kmあり、途中、橋のかかっていない川を3ヵ所も渡るなど道路事情が悪く建設資材の運搬が出来ないため計画対象サイトから除外する。

(2) コヤー県

- 6) バンバヤ
- 7) サノヤー
- 8) クンティア
- 9) ウォンキフォング
- 10) トギロン
- 11) キリヤー

県庁所在地のコヤーは首都コナクリから約50kmのところであり、今回の調査で一番近い地域である。他の地域に比して人口が多い地域である。首都から当地域への道路

も舗装されており、道路事情は非常に良い。候補地は県庁から4～17kmと近く、すべてが既存校の拡張を計画している。計画サイトは既存学校敷地内である。

No.9－ウォンキフォング

サイトは傾斜地で、サイト内に岩盤の露出がみられるため、建物の配置に注意を払う必要がある。

(3) フォーレカリアー県

12) マフェリニヤセンター 13) パメラップ 14) ボカリア

県庁所在地のフォーレカリアーはコヤーから南東、50kmに位置しており、サイトまでの道路事情も良い。学校の拡張を計画しており、近隣の村にも近く、道路からのアクセスも良く、小学校敷地としての立地条件に問題はない。

No.12－マフェリニヤセンター

サイトは周辺が畑地の1角にある更地で、学校敷地として特に問題となることはない。撤去を予定している老朽既存校は新サイトより国道をはさみ500m程のところにある。

(4) ドュブレカ県

15) トンドンセンター 16) バディセンター 17) ネグー 18) コンフォンヤ

県庁のあるデュブレカはコヤーとコナクリの途中から10km程北へ入ったところにある。コヤーから30km、首都コナクリから45kmにある。この県の候補地は、すべて学校の拡張を計画している。既存学校敷地であるため、学校敷地としての立地条件に問題はない。

No.15－トンドンセンター

デュブレカよりトンドンセンターへの115kmの道程は、途中、川がある。渡河には渡船(自動車も可)を利用する。雨期の増水時を除けば資材の運搬に問題はない。サイトは村の一角にあり既存学校敷地内である。

No.18－コンフォンヤ

サイトは候補地の中では最小である。新しい施設を増設、配置するために、サイト内既存施設(撤去予定)である診療所の撤去を工事開始までにすませておくことが実施の前提条件である。

(5) ラベ県

- 19) トゥレ 20) カタ 21) ドゥカーニョグヤブヘ 2) クラマンギ
23) サアラ 24) ハフィア

県庁所在地であるラベは、マムーからダラバ、ピタを経て150km、コナクリから440kmの位置にある。ラベからNo.19、No.20、No.21へ向かう途中の道路は悪いが、建設資材輸送上の問題はない。

No.22-クラマンギ

サイト全体が斜面地で、建築に際しては一部サイトの造成、整地が必要である。

(6) ピタ県

- 25) セワ 26) ビレ 27) コッチウ 28) ベンドゥグー 29) ラリア

県庁のあるピタはマムーから100kmで、候補地は県庁から5~18kmと近いところにある。この県の敷地面積は十分広く(1.5ha以上)、また、どのサイトも緩急の違いはあっても傾斜地である。

No.25-セワ

全候補地の中で最大面積(4.6ha)である。サイト全体で高低差が8mの傾斜地であるが、施設を配置するのに十分な広さがあるので、学校敷地として問題はない。

No.29-ラリア

サイトの短辺方向100mにつき約7mの傾斜地であるが、面積が広いため学校建設についての支障はない。

(7) ダラバ県

- 30) ガリィ 31) フウグンバ 32) レレ 33) ホレ ディオリ
34) モンベア 35) ダラバミシデ 36) クッフア

県庁所在地のあるダラバはピタとマムーの間に位置し、マムーから50kmの位置にある。No.33のサイトを除き候補地は既存学校敷地で、サイト自体は良好である。しかしながら、県庁からサイトへのアクセス道路は概して悪い。特に、No.30-ガリィ、No.34-モンベア、No.36-クッフアは、ダラバより各々98km、92km、84kmもあり、途中の道路も一部河底を通らなければならないため、建設資材の運搬が出来ないため計画対象サ

イトから除外する。

(8) マムー県

- 37) ベルテヤ 38) ディンディヤ 39) ダラ 40) ヘリコ 41) マンゴル
42) ペティニ 43) ポレダカ 44) サラムサヤ 45) テリコ 46) ケリウォル

マムーはコナクリから約 300kmに位置している。コナクリからマムーまでの道路は舗装されていて、道路事情は良い。マムーから各サイトまでの道路は未舗装であるが、資材輸送には問題ない。

No.39-ダラ

高低差約 5 mの傾斜放牧地。道路に接し、アクセスは良い。周辺村落の中心に位置し、各村落からの児童の通学に都合の良い場所にある。

No.40-ヘリコ

高低差約 7 mの雑木、雑草地であるが、サイトは施設を配置するのに十分広く、緑豊かで環境も良いので、学校敷地としては問題はない。

(9) ファラナー県

- 47) ベンドゥグー 48) ニアリア 49) ラヤソリマ 50) ラヤサンド
51) バンバリア 52) カリア 53) センベルド 54) スゥレイマニア

ファラナーは今回の調査の最遠隔都市にあたり、コナクリから475kmの位置にある。各候補地は、アクセス、環境ともに良く、境界石もはっきり明示されており、学校敷地として良好である。

以上の視察調査をもとに、ギニア共和国・教育省との協議の結果、サイトへの途中の道路事情が悪いため、建築資材の搬入が困難であるNo.1 ミンヤヤ（キンディア県）、No.30ガリィ（ダラバ県）、No.34モンベア（ダラバ県）、No.36クウファ（ダラバ県）の4建設候補地を計画対象サイトからはずすことにした。以降50ヵ所について計画の策定をすすめることにする。

表3-1 建設候補地 現況表

所在地 県名・建設候補地名	サイトの状態				
	面積 m ²	サイトの現況	井戸の有無・水源	アクセス(県庁までの距離m)	既存施設ほか
キンディア県					
1 ミンヤ	19,172	緩勾配平坦草地・孤立地	隣地井戸まで100m	要路・資材の運搬不可(52) 途切川3か所・橋なし	
2 ボカリ	13,837	緩勾配平坦草地・村に隣接	隣接村内 水源まで500m	村・国道に隣接良好(24)	廃屋1棟・既存校舎1棟
3 ダマカニア	12,600	緩勾配既存学校敷地内 敷地内計画道路(未定)	近隣村内井戸 川まで1km	国道沿い良好(5.5)	既存校舎1棟・鉄塔・建屋基礎 給電可
4 キンヤ	11,194	平坦敷地・孤立地	近隣村内井戸・川(300m)	国道より3km(10)	建屋基礎、壁(建設中止)
5 グビキリ	6,950	平坦既存学校敷地・後方雑草雑木地	近隣村内井戸(300m)	国道沿い良好(36)	既存校舎1棟
コヤ県					
6 バンバヤ	2,535	平坦既存学校敷地	道路越近隣村2か所	未舗装道路沿い良好(4)	給電可・既存校舎2棟
7 サノヤ	3,588	平坦既存学校敷地・コヤ繁華街の裏手	道路脇に水道あり 各戸で水道設備	国道沿い良好(14)	給電可・既存校舎2棟
8 クンディア	14,670	平坦既存学校敷地	井戸まで100m	未舗装道路沿い良好(16)	給電可・校長室・既存校舎1棟
9 ウォンキフォン	7,064	高低差4m傾斜地・既存学校敷地・一部岩盤露出 地域コミュニティセンターの一角	境界井戸(8m)	国道より車3分・良好(5)	既存校舎1棟
10 トギロン	14,685	既存学校敷地	近隣川有	国道より車1分(7)	既存校舎1棟
11 キリヤ	15,350	平坦既存学校敷地変形・孤立地	近隣川有	アクセス良好(17)	既存校舎1棟・廃屋基礎 給電可
フォーレカリアー県					
12 マフェリニヤ センター	10,000	緩勾配平坦地	道路越近隣村内井戸	国道沿い良好(27)	敷地新設
13 バメラップ	9,372	平坦既存学校敷地・村に隣接	道路越近隣村内井戸	道路沿い(37)	既存校舎1棟
14 ボカリ	8,100	平坦草地既存学校敷地・村に隣接	道路越近隣村内井戸	村の中心アクセス良好(17)	既存校舎1棟・校長室 廃屋基礎
ダブルカ県					
15 トンドンセンター	17,749	平坦既存学校敷地・村中	敷地内に井戸	途中川有渡船利用(115)	既存校舎1棟・校長室
16 パディセンター	22,680	平坦既存学校敷地	水源まで500m	道路沿い良好(100)	既存校舎1棟
17 ネグ	8,759	平坦既存学校敷地・周辺雑木地	道路越近隣村内井戸(10m)	村内主道路沿い良好(5)	既存校舎1棟・便所2棟・校長室
18 コンフォン	2,574	平坦既存学校敷地	水源まで1km	村内道路沿い良好(90)	既存校舎1棟・ 平屋建家1棟(撤去予定)

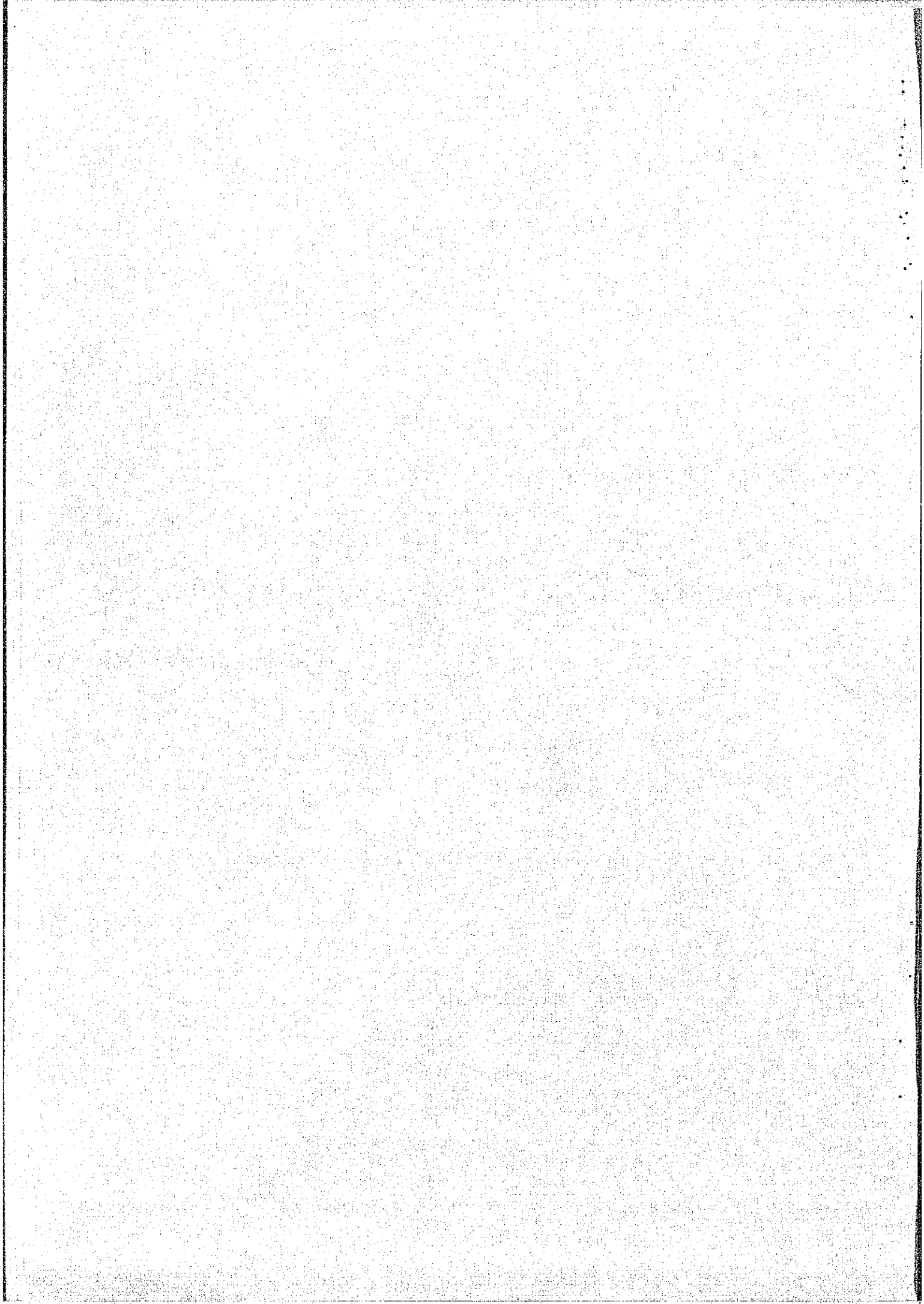
建設候補地 現況表 (続)

所在地 県名・建設候補地名	サイトの状態				
	面積 m ²	サイトの現況	井戸の有無・水源	アクセス(県庁までの距離m)	既存施設ほか
ラベ県					
19 トゥレ	7,866	緩勾配草地	近隣村中に井戸	道路沿い良好 (21)	
20 カタ	9,518	緩勾配草地	近隣村中井戸まで500m	途中要路・資材運搬は可(26)	
21 ドゥカーニョグヤブ	16,751	緩勾配雑草地	近隣村中井戸(雨季のみ)	途中要路・小川橋なし(13)	
22 クラマンガ	10,690	全体に急傾斜地(8-12度)	道路越に井戸	途中小川3ヵ所橋なし(33)	
23 サアラ	6,765	平坦既存学校敷地	近隣地下水利用	道路沿い (12)	校長室・既設校舎(撤去予定) 運動場・建屋基礎
24 ハフイア	21,600	緩勾配平坦草地	近隣保健所内井戸	国道沿い良好 (18)	敷地新設 高圧線鉄塔
ビク県					
25 セワ	45,750	高低差8m傾斜面草地	近隣雨水利用・敷地沿川(雨季)	敷地内道路 (7)	
26 ビレ	16,729	高低差1.5m緩勾配雑草地・孤立地	井戸まで3-4km	道路沿い (18)	
27 コッチャ	24,156	緩勾配雑草地	道路隣家井戸有	敷地内道路 (15)	
28 ベンドゥグー	15,214	緩勾配雑草地	近隣川利用	道路沿い (5)	既設校舎
29 ラリア	17,950	高低7m雑草地	雨水利用(雨季のみ)	道路沿い (5)	既設校舎
ダラ県					
30 ガリー	18,000	平坦既存学校敷地	井戸(20m)	要路アクセス不良 (98)	既存校舎2棟
31 フッダバ	6,147	緩勾配平坦砂地・既存学校敷地・村に隣接	井戸まで200m	道路沿い (39)	既存校舎1棟
32 レレ	5,334	勾配(5.5度)既存学校敷地	水源まで遠い	途中要路 (22)	校長室・校舎各1棟
33 ホレ ディオリ	9,687	緩勾配草地変形地	近隣泉利用	途中要路 (12)	
34 モンベア	9,571	平坦既存学校敷地	井戸まで500m	途中要路-資材搬送困難(92)	付属校庭・既設校舎1棟
35 ダラバシデ	13,756	緩勾配雑草地変形地	泉まで200m	道路沿い (6)	既存校舎1棟
36 クウファ	13,095	平坦砂地既存学校敷地	近隣村中500m井戸有り	途中要路-資材搬送困難(84)	既存校舎1棟

建設候補地 現況表 (続)

所在地 県名・建設候補地名	サイトの状態				
	面積 m ²	サイトの現況	井戸の有無・水源	アクセス(県庁までの距離km)	既存施設ほか
マムー県					
37 ベルテア	10,000	高低3m/100mの雑草地・畑地	隣接村井戸・川まで3km	国道沿い良好 (4.0)	廃屋基礎
38 ディンデヤ	10,000	平坦草地高台・一部-5m樹木低地・孤立地	村中井戸まで100m	道路沿い良好 (2.5)	廃屋基礎
39 ダラ	10,000	高低5m/100mの傾斜放牧地・村まで2km		道沿い良好 (4.4)	
40 ヘリコ	15,000	高低7m樹木雑草地・孤立地・村まで2km 一部抜根必要		道路沿い (6.5)	
41 マンゴル	7,000	傾斜雑草地	山中湧泉まで200m 近隣川有り(雨季のみ)	途中聖路 (5) 道路沿い	
42 ベティニ	10,000	南向傾斜雑草地	谷底に川有	国道沿い良好 (2.2)	
43 ボレダカ	9,450	高低差6m既設学校敷地	井戸掘予定	道路沿い良好 (5.3)	既存校舎2棟
44 サラサムヤ	10,000	平坦既存学校敷地	近隣村中に井戸	村中アクセス良好 (8.7)	既存校舎1棟・校長室1棟・ 教員室2棟・倉庫1棟
45 テリコ	7,500	緩勾配平坦1/100m草地・既存学校敷地	水源まで1km	道路沿い (5)	既存校舎1棟
46 ケリウォル	10,000	緩勾配砂地既存学校敷地	隣地泉利用(1年中)	国道沿い良好 (4.5)	既存校舎1棟
フアラナー県					
47 ベンドゥガー	13,637	緩勾配平坦1/100m草地・村に隣接	境界に井戸(8m)	雨季通行難あるも可能(2.8)	既存校舎(撤去予定)
48 ニアリア	15,633	平坦草地村の奥・高台	隣接村中4箇所	村中道路利用 (3.6)	
49 ラヤソリマ	15,968	平坦草地・村に隣接	隣接村中井戸・敷地裏に川有	国道沿い良好 (3.1)	既存校舎1棟
50 ラヤサンド	15,218	緩勾配草等・村に隣接	隣接村中井戸(8m)	国道沿い良好 (3.3)	敷地に隣接して既存校舎
51 パンバリア	14,863	平坦緩勾配雑草地・既存学校敷地		国道沿い良好 (8.1)	既存校舎1棟
52 カリア	18,162	北向き傾斜雑草地	隣接村中井戸(9m)	国道沿アクセス多少難(6.6)	敷地新設
53 センベルト	14,129	平坦雑草地	隣接村中井戸(60m)	道路沿い (8.0)	廃屋倉庫(撤去)
54 スクレイマニア	20,000	高低1.5m緩勾配雑草地	隣接村中井戸(10m) 川まで道路越し150m	道路沿い良好 (1.1)	廃屋基礎

第4章 計画の内容



第4章 計画の内容

4-1 計画の目的

ギニア共和国は教育分野調整プログラムに基づき、同国の特に地方部における初等教育就学率の向上をめざし、「地方小学校 1,500教室建設計画」を策定しているが、同計画の一環として9県に約50校の小学校を建設しようとするのが、本計画の目的である。

4-2 要請内容の検討

4-2-1 計画の妥当性、必要性の検討

本調査においては、ギニア共和国政府関係者との協議を通じて、要請の背景、内容および目的の確認を行うとともに、建設候補地54ヵ所の踏査を行い、あわせて関連施設の現地調査を行った。さらに同国関係者との協議により、県庁所在地より候補地に至る道路が悪路で建設資材等の運搬ができない箇所、管区の現状就学率が66%で、2000年の目標値50%を上廻っている箇所、計4ヵ所を削除し、計画対象サイトとして50ヵ所を選定した。帰国後、現地調査結果の解析・検討を行い、建設地および施設の基本計画を策定した。

このようにして策定した本計画は、次に述べる理由により我が国の無償資金協力対象案件として妥当であると判断できる。

(1) 計画対象サイトがギニア共和国の地方部9県48管区におよび、計画の裨益対象が同国の地方住民約20万人で多数におよぶ。

(2) 本計画は、同国の地方部に小学校を建設しようというもので教育・人作りという我が国の無償資金協力の目的に合致する。

本計画の対象管区の現状就学率は24%で全国平均を下廻っているが、計画が実施された場合は新たに6,000人の児童に就学の機会を与え、既存校の施設も加えると就学率を43%まで上げることを期待できる。

(3) 本計画は、同国教育省の「地方小学校 1,500教室建設計画」の一部であり、同建設計画は前節(2-3)で述べたように教育改善計画さらには国家再建計画の一環をなすものであり、同国の中・長期的開発計画の目標達成に資する。

(4) 本計画は、同国独自の資金と人材・技術で維持・管理・運営を行いうる計画である(4-2-2 実施運営計画の検討 参照)

建設候補地および既存校の現状については、表4-1、4-2、4-3、4-4に、本計画実施後の状況については、表4-5、4-6に記した。

表4-1 建設候補地の現状

No.	県名	管区名	候補地名	教室数		現 状 生徒数 (人)	既存付属建屋・その他
				現状	要請		
1	キンディア	ミンヤ	ミンヤ	—	3	—	
2		ボカリ	ボカリ	1	3	20	
3		ダマニア	ダマニア	4	3	111	
4		キンヤ	キンヤ	—	3	—	
5		グビキリ	グビキリ	3	3	108	
6	コヤ	バンバ	バンバ	4	3	340	
7		サノヤ	サノヤ	6	3	376	
8			クンティア	3	3	84	校長室
9		ウオンキフォン	ウオンキフォン	6	3	264	
10		トギロン	トギロン	3	3	67	
11		キリヤ	キリヤ	3	3	118	
12	フォーレカリア	マフェリヤ	マフェリヤセンター	6	6	261	敷地新設・既存校撤去
13		バムラップ	バムラップ	3	3	100	
14		ボカリ	ボカリ	1	3	67	校長室
15	ドブレカ	トンドン	トンドンセンター	3	3	122	校長室
16		バティ	バティセンター	3	3	219	
17		ネグ	ネグ	6	3	416	校長室・便所
18		コンフォン	コンフォン	3	3	119	
19	ラバ	トウレ	トウレ	—	3	—	
20		ヌウシ	カタ	—	3	—	
21		ドゥガ	ドゥガ-ニョグヤハ	—	3	—	
22		クラマンギ	クラマンギ	3	3	104	
23		サアラ	サアラ	3	3	97	
24		ハフィ	ハフィ	3	3	76	敷地新設・既存校撤去
25		ピク	セリ	セリ	—	3	—
26	ビレ		ビレ	—	3	—	
27	ティムピトゥニ		コッチウ	—	3	—	
28	バンドゥグ		バンドゥグ	1	3	60	
29	ラリア		ラリア	1	3	19	

No.	県名	管区名	候補地名	教室数		現 状 生徒数 (人)	既存付属建屋・その他	
				現状	要請			
30	ダバ	ガリ	ガリ	2	3	62		
31		フウグンバ	フウグンバ	2	3	75		
32		ティオリビ	レレ	1	3	33	校長室	
33		ホレ テイオリ	ホレ テイオリ	—	3	—		
34		モンバ	モンバ	3	3	108		
35		ダバミシテ	ダバミシテ	1	3	55		
36	ム	カンカラベ	クウフ	2	3	81		
37		ソヤ	ベルテ	—	3	—		
38		バサンバ	ティンテ	—	3	—		
39		タイム	ダラ	—	3	—		
40		ハルナ	ハリコ	—	3	—		
41		クミ	マンゴル	—	3	—		
42		トロ	ベティ	—	3	—		
43		ボレダカ	ボレダカ	6	3	276		
44		サラムサ	サラムサ	6	3	263	校長室・倉庫	
45		テリコ	テリコ	2	3	72		
46		ドゥンキ	ケリウトル	1	3	55		
47		ファラナ	バンドゥグ	バンドゥグ	—	3	—	
48			ニアリ	ニアリ	—	3	45	
49			ラヤソリマ	ラヤソリマ	2	3	49	
50	ラヤサンド		ラヤサンド	3	3	79		
51	ニアソララント		バンバリア	2	3	130		
52	カリ		カリ	2	3	147	敷地新設・既存校撤去	
53	ニアソララント		センベル	1	3	52	既存教室撤去	
54	スクレイマニア		スクレイマニア	—	3	—		

表4-2 調査対象管区の現状

県名	管区名	就学対象人口 (人)	生徒数 (人)	就学率 (%)	管区人口 (人)	候補地 No.
キンティ	ミンヤ	212	—	0	1,513	1
	ボカリ	338	20	6	2,415	2
	タマカニ	738	111	15	2,415	3
	キンヤ	235	—	0	1,678	4
	グビリ	380	108	28	2,708	5
	計	1,903	239	13	10,729	
コヤ	バンバ	880	340	39	7,539	6
	サナ	1,825	518	28	12,775	7, 8
	ウオンキフォン	776	264	34	5,546	9
	トギロン	430	67	16	1,643	10
	キリヤ	295	118	40	2,109	11
	計	4,206	1,307	31	29,612	
フォーレカリア	マフェリニア	1,045	261	25	7,315	12
	バムラップ	388	100	26	2,726	13
	ボカリ	262	67	26	1,874	14
	計	1,695	428	25	11,915	
ドブレカ	トンドン	357	122	34	2,549	15
	バティ	652	219	34	4,656	16
	ネグ	1,360	416	31	9,520	17
	コンフォンヤ	507	119	23	3,630	18
	計	2,876	876	30	20,355	
ラバ	トウレ	506	78	15	3,617	19
	ヌンシ	621	165	27	4,445	20
	ドゥカ	418	—	0	2,989	21
	クラマンギ	794	223	28	5,678	22
	サラ	323	97	30	2,311	23
	ハフィア	611	76	12	4,367	24
	計	3,273	639	20	23,407	
ピタ	セワ	325	—	0	2,320	25
	ビレ	287	114	40	2,056	26
	タイムピトゥニ	862	243	28	6,168	27

県名	管区名	就学対象人口 (人)	生徒数 (人)	就学率 (%)	管区人口 (人)	候補地 No.	
ピタ	バンドゥグ	360	60	17	2,614	28	
	リフ	409	70	17	2,924	29	
	計	2,243	487	22	16,082		
ラバ	ガリ	442	62	14	3,163	30	
	フグンバ	249	75	30	1,758	31	
	ティオビ	304	76	25	2,176	32	
	ホレ ティオリ	300	17	6	2,089	33	
	モンベ	386	108	28	2,762	34	
	クラミン	319	147	46	2,183	35	
	カンカバ	587	388	66	4,177	36	
計	2,587	873	34	18,308			
ラム	ソヤ	1,029	94	9	7,362	37	
	バナンバ	549	—	0	3,885	38	
	タイム	573	263	46	2,863	39	
	ハルナ	294	—	0	3,092	40	
	クミ	658	—	0	4,656	41	
	トロ	682	110	16	4,826	42	
	ボレダ	1,278	321	25	9,150	43	
	サラムヤ	563	263	47	4,017	44	
	テリコ	324	90	28	2,122	45	
	ドゥンキ	375	107	29	2,653	46	
	計	6,325	1,248	20	44,626		
	アラナ	バンドゥグ	350	130	37	2,500	47
		ニアリ	247	45	18	1,764	48
ヤリマ		337	86	26	3,125	49	
ヤサド		338	79	23	2,419	50	
ニアフランド		934	233	25	6,674	51, 53	
カリ		556	147	26	3,968	52	
スクレイマニ		295	53	18	2,105	54	
計		3,057	773	25	22,555		
合計	28,165	6,870	24	197,589			

表4-3 建設候補地既存校の教室利用率

No.	県名	管区名	候補地名	現状生徒数 (人)	基準生徒数 (人)	教室利用率 (%)
2	キンディア		ボカリア	20	40	50
3			ダマニア	111	200	56
5			グビキリ	108	120	90
			計	239	360	66
6	コヤ-		バンバヤ	340	200	170
7			サノヤ-	376	300	125
8			クンティア	84	150	56
9			ウオンキフォン	264	300	88
10			トギロン	67	120	56
11			キリヤ-	118	120	98
		計	1,249	1,190	105	
12	フォレカリ-		マフェリニヤ	261	300	87
13			バムラップ	100	120	83
14			ボカリア	67	40	168
			計	428	460	93
15	デュブレカ		トンドン	122	120	102
16			バディ	219	120	183
17			ネグ-	416	240	173
18			コンフォンヤ	119	120	99
			計	876	600	146
22	ラバ		クラマンギ	104	120	87
23			サアラ	97	120	81
24			ハフィア	76	120	63
			計	277	360	77
28	ピタ		バンドゥグ-	60	40	150
29			ラリア	19	40	48
			計	79	80	99

No.	県名	管区名	候補地名	現状生徒数 (人)	基準生徒数 (人)	教室利用率 (%)
30	ガラバ		ガリイ	62	80	78
31			フグンバ	75	80	94
32			ティオルビ	33	40	83
34			モンバヤ	108	120	90
35			ガラバミジ	55	40	138
36			カンカラバ	81	80	101
		計	244	240	102	
43	ラム-		ボレガカ	276	240	115
44			サラムサヤ	263	240	110
45			テリコ	77	100	72
46			ドゥンキ	55	40	138
			計	666	620	107
49	ファラナ-		ラヤソリマ	49	80	61
50			ラヤサンド	79	120	66
51			ニアソララ	130	80	163
52			カリア	52	40	130
53			ニアソララ	52	40	130
		計	457	400	114	
合 計				4,515	4,310	105

注) 1. 基準生徒数の算定方法

都市型教室の場合： 基準生徒数=50×教室数

地方型教室の場合： 基準生徒数=40×教室数

2. 教室利用率=(現状生徒数/基準生徒数)×100

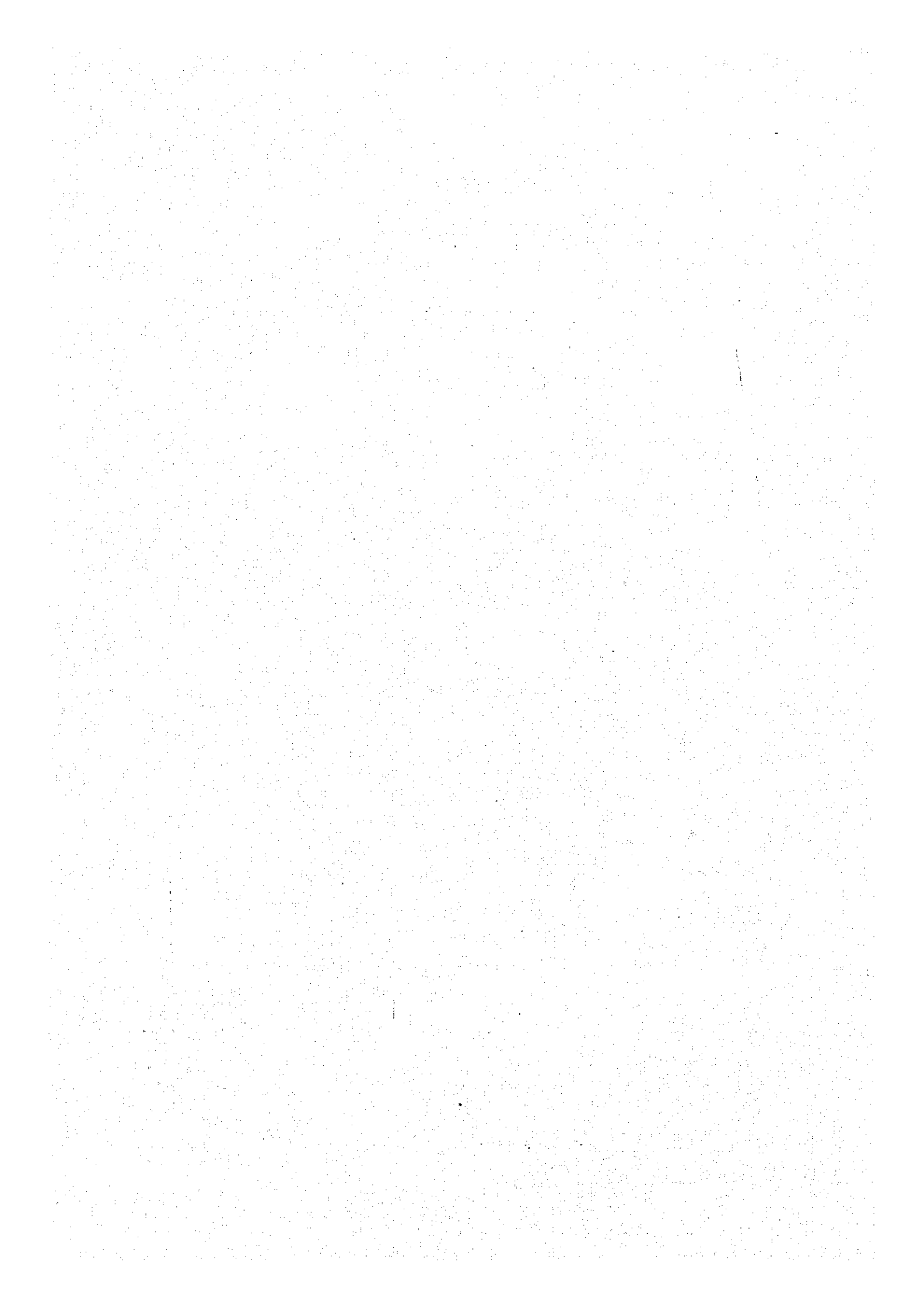


表 4 - 4 調査対象学区の教室利用率

学 区 名	教 室 数		現 状 生 徒 数 (人)	基 準 生 徒 数 (人)	教 室 利 用 率 (%)
	現 状	老 朽 化			
キティ	1,365	329	57,054	54,600	104
バ	1,581	117	52,812	63,240	84
カカ	1,129	141	41,860	45,160	93
計	4,075	587	151,726	163,000	93

注) 1. 基準生徒数 = $40 \times$ 現状教室数

2. 教室利用率 = $(\text{現状生徒数} / \text{基準生徒数}) \times 100$

表4-5 計画教室数および計画生徒数

No.	県名	管区名	建設地名	教室数			計画生徒数 (人)	教室の型
				現状	計画	計		
2	キンディア		ボカリア	1	3	4	160	
3			ダマニア	4	3	7	350	都市型
4			キンヤヤ	0	3	3	120	
5			グビキリ	3	3	6	240	
6			コヤ-	バンバヤ	4	3	7	350
7		サノヤ-	6	3	9	450	都市型	
8		クンティア	3	3	6	300	都市型	
9		ウオンキフオン	6	3	9	450	都市型	
10		トギロン	3	3	6	240		
11		キリヤ-	3	3	6	240		
12		フォレカリア-	マフェリニヤ	0	6	6	300	都市型
13		バムラップ	3	3	6	240		
14		ボカリア	1	3	4	160		
15		デュブレカ	トンドン	3	3	6	240	
16		バティ	3	3	6	240		
17		ネグ-	6	3	9	360		
18		コンフォンヤ	3	3	6	240		
19		ラベ	トクレ	0	3	3	120	
20		ヌウシ	0	3	3	120		
21		ドウカ	0	3	3	120		
22		クラマンギ	3	3	6	240		
23		サラア	0	3	3	120		
24		ハフィア	0	3	3	120		
25		ピタ	セリ	0	3	3	120	
26		ビレ	0	3	3	120		
27	タイムトウニ	コッチウ	0	3	3	120		
28	バンドゥグ-	1	3	4	160			
29	リア	1	3	4	160			

No.	県名	管区名	建設地名	教室数			計画生徒数 (人)	教室の型		
				現状	計画	計				
31	ダラバ		フグンバ	2	3	5	200			
32			ティルビイ	1	3	4	160			
33			ホレ テイリ	0	3	3	120			
35			クラバミンデ	1	3	4	160			
37	ム-		ソヤ	0	3	3	120			
38			バウバヤ	0	3	3	120			
39			タイムボ	0	3	3	120			
40			ハレーヤ	0	3	3	120			
41			クミ	0	3	3	120			
42			トロ	0	3	3	120			
43			ボレガ	6	3	9	360			
44			サムサヤ	6	3	9	360			
45			テリコ	2	3	5	250	都市型		
46			ドンキ	1	3	4	160			
47			フアラ-		バンドゥグ-	0	3	3	120	
48					ニアリ	0	3	3	120	
49					チヤソリマ	2	3	5	200	
50					チヤサンド	0	3	3	120	
51	ニアソララ	2			3	5	200			
52	カリ	0			3	3	120			
53	ニアソララ	0			3	3	120			
54	スクレイマニア	0			3	3	120			
合 計				80	153	233	9,810			

- 注) 1. 既存教室を撤去する場合は、現状教室数を0とした。
 2. 生徒数の算定方法
 都市型教室の場合： 生徒数=50×計画実施後教室数
 地方型教室の場合： 生徒数=40×計画実施後教室数
 3. 教室の型は、特記なき場合は地方型とする。
 4. 計画生徒数

現状教室計画生徒数： 3,450人
 本計画による計画生徒数： 6,360人
 計 9,810人

表4-6 調査対象管区の本計画実施後の基準生徒数・就学率

県名	管区名	就学対象人口(人)	本生計画数(人)	既存他校		管区基準生徒数(人)	基準就学率(%)
				教室数	基準生徒数(人)		
キンディ	ミンヤ	212	0	0	0	0	0
	ボカリ	338	160	0	0	160	47
	タマニア	738	350	0	0	350	47
	キンヤ	235	120	0	0	120	51
	グビキリ	380	240	0	0	240	63
	計	1,903	870	0	0	870	46
コヤ	バンバヤ	880	350	0	0	350	40
	サリヤ	1,825	750	4	200	950	52
	ウオンキフォン	776	450	0	0	450	58
	トロン	430	240	0	0	240	53
	キリヤ	295	240	0	0	240	81
	計	4,206	2,030	4	200	2,230	53
フォレカリア	マフェリニヤ	1,045	300	0	0	300	29
	バムラフ	388	240	0	0	240	62
	ボカリ	262	160	0	0	160	61
	計	1,695	700	0	0	700	41
デュブレカ	トンドン	357	240	0	0	240	67
	バディ	652	240	0	0	240	37
	ネグ	1,360	360	0	0	360	26
	コンフォン	507	240	0	0	240	47
	計	2,876	1,080	0	0	1,080	38
ラバ	トル	506	120	2	80	200	40
	スウシ	621	120	5	200	320	52
	ドカ	418	120	0	0	120	29
	クランギ	794	240	2	80	320	40
	サラ	323	120	0	0	120	37
	ハワイ	611	120	3	120	240	39
	計	3,273	840	12	480	1,320	40
	ピタ	セワ	325	120	0	0	120
ピレ		287	120	0	0	120	42
タイムビトクニ		862	120	6	240	360	42
バンドゥグ		360	160	0	0	160	44
ラリア		409	160	0	0	160	39
計		2,243	680	6	240	920	41

県名	管区名	就学対象人口(人)	本生計画数(人)	既存他校		管区基準生徒数(人)	基準就学率(%)
				教室数	基準生徒数(人)		
ダバ	ガリ	442	0	2	80	80	18
	ワグンバ	249	200	0	0	200	80
	ティルビ	304	160	1	40	200	66
	ホレティリ	300	120	0	0	120	40
	モンバ	386	0	3	120	120	31
	クラミジ	319	160	1	40	200	63
	カンカラ	587	0	9	360	360	61
	計	2,587	640	16	640	1,280	49
ラム	ソヤ	1,029	120	2	80	200	19
	バサバヤ	549	120	0	0	120	22
	タイム	573	120	6	240	360	63
	ハルナヤ	294	120	0	0	120	41
	クミ	658	120	0	0	120	18
	トロ	682	120	4	160	280	41
	ボレガ	1,278	360	2	80	440	34
	サラムヤ	563	360	0	0	360	64
	テリコ	324	250	0	0	250	77
	ドンキ	375	160	1	40	200	53
	計	6,325	1,850	15	600	2,450	39
アラナ	バンドゥグ	350	120	0	0	120	34
	ニアリ	247	120	0	0	120	49
	ラリマ	337	200	1	40	240	71
	ラサド	338	120	0	0	120	36
	ニアソララ	934	320	1	40	360	39
	カリ	556	120	0	0	120	22
	スクレイマニ	295	120	0	0	120	41
	計	3,057	1,120	2	80	1,200	39
合計	28,165	9,810	55	2,240	12,050	43	

- 注) 1. 既存他校基準生徒数の算出方法
 都市型教室の場合：基準生徒数=50×既存教室数
 地方型教室の場合：基準生徒数=40×既存教室数
 2. 管区基準生徒数=本計画生徒数+既存他校基準生徒数
 3. 就学率=(管区基準生徒数/就学対象人口)×100

